

善隣

No.508 通巻775

2019年（令和元年）10月1日発行（毎月1日発行）

2019 10





八島継男顧問、河野太郎外務大臣より「令和元年度外務大臣表彰」を受ける。
(2019年7月23日、外務省飯倉公館)



「中国科学技術交流センター及び国際善隣協会の協力に係る協議議事録」調印式（2019年9月9日）
陳志敏 中国科学技術交流センター党委書記（前列左から2人目）、柏燕秋 同センター日本処処長（後列
右から3人目）、秦洪明 同センター日本処研究員（後列右端）。

善 隣 目 次 2019年10月号

公開講演会記録

- 日韓和解への道一草の根交流の現場で思うこと ……………小野正昭 2
- 映画制作を通じて考えた東北復興、そして韓国 ……………尹美亜 10
- 日中経済関係の現状とその展望 ……………高見澤 学 18

エッセイ

- 新橋界隈の変遷① ……………瀬崎 明 27

- 中国ウォッチング ……………編・訳 上松玲子 28

- 陶々俳壇 ……………馬場由紀子選／柳原仁哉 30

- 2019（令和元）年度常任委員会委員長・副委員長・委員名簿／
一日一生 ……………佐野吉秀 31

- 協会通信・同好会だより…………… 32

- 2019年10月の行事予定 …………… 33

- みんなの写真館 …………… 32
（八島継男、古関 哲、田畑光永）

善 隣 第508号 通巻775号

2019（令和元）年10月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051

FAX 03（3573）1783

発行人 矢野一彌

印刷所 旬ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

公開講演会記録

日韓和解への道

―草の根交流の現場で思うこと―

日韓文化交流基金 理事長 小野正昭



はじめに

日韓基本条約から54年目の今日、思い出すのは交渉に当たった先輩の言葉だ。「韓国側は当初、35年の恨みは35年経たなければ晴らせない、と述べたが、終盤では、否、35年の倍はかかると言い出した」と。

朴槿恵前大統領は就任直後「加害者と被害者の立場は千年の歴史が流れても変わることはない」、また、文在寅大統領は、「慰安婦合意は国民の情緒に反する。日本はもっと謙虚であるべき」と述べ、文喜相国会議長は「戦犯の主犯の息子」とまで発言。今や韓国は、日本に対し「恨」（その象徴である「慰安婦問題」）

を御旗に、最高指導者まで巻き込む日韓歴史戦の様相を呈している。日本の国内では韓国に対する怒りを通り越して最近では「うんざり感」が蔓延している。

しかし、国家関係を規定するのはあくまでも「好き嫌い」ではなく政府の政策、為政者の判断である。引き続きわが国の外交当局には国益のため、時には弱腰と言われようとも忍耐力をもって冷静なかに取りが求められている。一方、国民レベルではできるだけ政治外交に左右されることなく、このような時こそ、多くの若者が交流し友好を深めてもらいたいと思う。

日々、草の根レベルで日韓両国民の交流に携わる者として、国民レベルにおける

課題と展望につき個人的感想を述べたい。

日韓基本条約をめぐる韓国内の動き

54年前締結された日韓基本条約が、両国の繁栄に貢献したことはまぎれもない事実である。しかし、韓国ではマスコミも含め、この間の両国の協力を正しく評価する動きはない。日本の資金供与5億ドルが韓国経済の発展にいかに関与したか韓国国民は知らない（当時の韓国の国家予算は3・5億ドルで日本の資金協力の規模がいかに大きかったか想起したい）。実は、かつて韓国政府は日本の協力が自国の発展に貢献したことを高く評価していた。条約締結後11年目に韓国政府が出した「請求権資金白書」の冒頭部分に

次の記載がある。「緊迫した安保危機、オイルショックによる世界経済の混乱を韓国が克服できたのも経済協力を含む韓日間の国交正常化による国力増進が大きな力となった」と。

だが、現在の文在寅政権は、戦後、日韓両国が協力し発展してきた事実を評価するどころか、朴正熙・全斗煥に代表される保守勢力こそが、戦前の日本統治に繋がる親日勢力であるとして、これら保守勢力をきれいになくす（積弊清算）政策を推進中である。日本との協力を担った韓国経済界の人々も肩身が狭くなっている。

これに対し、韓国の保守派（外交官OBや退役将官の多く）が急激な南北融和政策を進める現政権を批判・弾劾する運動を起こしており、日本としても韓国内政の帰趨に目が離せない。

ところで日韓基本条約は、冷戦真っ只中の1965年、共産圏の防波堤としての韓国の経済立て直しのため、朴正熙政権により締結されたが、現在「日韓基本条約の再交渉」を唱える有識者の中に保守系の人が散見されるようになったのも新たな現象である。最近の急激な変化との関連で思い出すのは中央日報の「疾風怒涛の大韓民国」の記事（2016年4

月12日付）である。要するに今の韓国はいわゆる「中2病」（中学2年生の思春期に背伸びしがちな言動）をほうふつとさせるほどの疾風怒涛の時代を迎えており、無事に過ぐせば成熟した先進社会になれるが、激しい与野党対立による国内分断から抜け出せなければその後の成長が滞る、というものである。

積み残された課題

日韓関係において54年前の交渉で積み残された課題―植民地支配に対する「反省と謝罪」と被害者への補償問題―が韓国との信頼醸成・和解への足かせとなっている。この「反省と謝罪」は政府レベルでは「河野談話」、「村山談話」、そして「小渕・金大中共宣言」公式文書を含め繰り返し返しなされているにもかかわらず足かせとなっている。この足かせは歴代の韓国大統領が、次のような耳触りのよい発言をしてきているにもかかわらず存在している。

朴正熙大統領 補償は（日本から資金を受け取り）韓国が代わりに行く。

全斗煥大統領 韓日間の植民地遺産問題は終わった。

金泳三大統領 金は必要ない。
金大中大統領 過去は問うまい。
盧武鉉大統領 未来を志向しよう。

（朴裕河著『和解のために』より）

その後、李明博大統領が天皇陛下訪韓と関連して「痛恨の念」のような単語一つなら来る必要はないと語ったことも記憶に新しい。しかし、言葉で問題の本質が解決されるものではない。指導者が謝罪すればただちに国民的和解が得られるものでもない。「謝れば謝るほどに悪くなる日韓関係」と言われて久しい。和解には国民レベルで相手の立場の理解と尊重、良い繋がりをもちたいという継続した意思の形成が必要だ。

歴史問題については、両国の学者が歴史共同研究委員会を立ち上げ2期6年間にわたり議論した結果は「共通の歴史認識をもつことは困難」であった。その後今日まで10年にわたり中断したままである。しかしいかに時間がかかろうとも、歴史家同士が日韓交流史につき共同作業を続けることは至極当然のことではないだろうか。最近ドイツとポーランドが共通の歴史教科書を策定したことも参考になる。

韓国人はしばしば「正しい歴史認識とは？」と言うが、両国民の考えには決定

的な違いがある。日本では歴史を論じる際実証的であるかどうかを重視する。過去の国際約束や合意を「守る」ことを重視する。韓国では歴史を考える際「正しいかどうか」を重視する。過去の国際約束や合意でも道徳的に正しくなければ事後的であっても正すべきであると考ええる。

補償問題については、元従軍慰安婦については政治的には決着している。彼女たちの名誉の回復など、人道的観点からさらにできることがあるか対話のチャネルは開けておくべきであろう（ただし、生存する慰安婦の7割以上が日本の見舞金を受け取っていること、これまで「女性のためのアジア平和国民基金」を通じて、官民による償い事業など誠実に実施してきたことを国際的に周知したい）。

旧朝鮮半島出身労働者問題は、日韓請求権・経済協力協定により完全かつ最終的に解決済みである。すなわち、同協定に基づき韓国側から提出された「韓国の対日請求要綱」（いわゆる八項目）の範囲に含まれることが確認されている。

当時の外務省の担当官は、「大平正芳外務大臣と金鍾泌中央情報部長との合意（1962年10月）の数か月まえの請求権委員会では八項目の討議が行われた。日本側が同要綱の5（7）の「その他」に

ついて質したのに対し、韓国側は、現在表面化していなくても今後出てくるものを請求するものである旨答えていた。しかし、その後、協定の条文がまとまり、65年4月3日、双方の首席代表が文言を最終的に確認するためのイニシャルをする段階で、韓国側は（7）の「その他」を削除したいと提案してきた。これに対し、日本側は、「その他」を削除するなら、14年間の日韓交渉のやり直しになると強く反対し予定時間は遅れたが、結局、原案通りイニシャルが行われた。韓国側は「その他」がある以上、今後いかなる対日請求も行えないことを十分認識していたと思う」と説明している。

日本政府は日韓請求権協定第3条に基づき紛争解決手続きにより協議を提案しているが韓国側はこれに応じていない。

人間は見たいものしか見ない

筆者は、在韓国大使館とKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）に計6年勤務したが、この間韓国と北朝鮮双方の国民との交流の中で自問し続けたことは、被害者の痛みとはどういうことなのか、何でいつまでも恨んで日帝残滓のせいにするのかという疑問であった。日本統治

35年間、朝鮮人がどのように暮らし何に喜び悲しんだか、何に価値を見出していたかを知らたくて古書店などを歩き回った。当時を生きた日本人の記録の一部を紹介すると――

反日感情の原因
遠因

●土地を取り上げ、農民を泣かせた。

●朝鮮人を日本人にしてやった（善意の悪政）。

●警察が弾圧した朝鮮人留学生は反日となつて帰国。

●朝鮮の伝統を無視―白衣は汚れるから着るな、白衣着用者は村役場に来るな。

●民族感情に無理解で性急な日本化―朝鮮神宮へ参拝させる―自由の拘束・圧迫。

近因―戦争

●朝鮮人として戦争などしたくなかった、物資が不足する、食器（真鍮）も取り上げられる―出さねば戦争に負けると言われ、表面は愛国に燃えて供出したが内情は巡査が来て取り上げた。

●最悪はコメと人間の供出だ―昭和12年支那事変の時、食料は内鮮ともに大丈夫と言っていたが、内地の干ばつで朝鮮が米を供出しないと戦争に負けるとしてコメを取り上げ、満州から粟を入

れた。

●さらに悪いことは人間を取り上げ、石炭を掘る者、南洋で軍港を造る者―機密でやるので生死が分からなくなった（朝鮮総督府最後の財務局長、水田直昌の口述記録より）。

被支配者にとって抑圧された記憶は消えることはない。しかし、わが国の加害経験について資料に基づき記録に残したものは少ない。日本人自身として戦争の総括が終わっておらず、これが最大の課題だ。隣人との交流の歴史を通して自分（日本人）とは何か問うことができる。

日本人が敗戦の時、中国人、朝鮮人はどう思ったか。1つの資料がある。

●米英に対してはやむを得ないとしても、支那に頭を下げるなんて癪に障る。

●米英ソが上陸するのは仕方ないにしても蔣介石の手下が上陸して大きな顔をされるのは癪に障る。憎らしい奴だ。

●この頃朝鮮人がばかに威勢がいいが、癪に障る。

●支那や朝鮮に威張られるのが癪に障るから、いっそのこと子供を道ずれに死んだ方がましかもしれない（山田昭次、『官憲資料にみる民心の動向』『季刊現代史』3号）。

誤解と無知からの脱却↓日韓異文化交流の促進↓韓国の友人の顔が見える関係の構築

韓国人の反日感情の背景には近世において多くの日本人が朝鮮民族を独自の主体性をもつ対象とは考えなかったことがある。その日本人の考えは戦後の日本社会の根底に差別意識として今でも存在している。しかし、戦前の日本人のすべてが朝鮮人に偏見をもっていたわけではない。当時、一部の政治家や文化人は朝鮮民族の優秀性や主体性を評価していた。その筆頭が初代朝鮮統監伊藤博文だ。伊藤は、新渡戸稲造に対し、「君、朝鮮人は偉いよ、この国の歴史を見てもその進歩したことは日本よりはるか上であった時代もある。この民族にしてこれしきの国を自ら経営できない理由はない。才能に於いてお互い決して劣ることはない。然るに今日の有様になったのは人民が悪いのではなくて、政治が悪かった。国さえ治まれば人民の量においても質においても不足はない」と朝鮮は朝鮮人のためという主義を力説している（新渡戸稲造著『偉人の群像』より）。

日本人は以下の事例が示す如く文化や

国民性の違いを意外と知らない。日本人は一番近い隣人をもっと理解する努力をしなくてはならないと思う。

●親しき仲には礼儀なし（借金は友情の証、返済がなくても金の切れ目が縁の切れ目ではない）。

●日本人以上に面子にこだわる（社長さん！と呼ばば皆振り返る）。

●「みんなで仲良く」の前に自己主張。夕焼け小焼けで、おててつないで烏と一緒に、日本ならではの歌。最近韓国人の訪日客が増えている背景の一つに「日本では自己主張しなくて済むから」とは韓国人の知り合いの言。

●島国日本と半島国家韓国の違い（平和で安定した社会と不安定で正義が乱立する社会）。

●人情の厚さは世界一（いったん親しくなると「肝までくれてやる」のことわざ。とことん親切。日本人は見ず知らずの人には親切、身内には他人行儀）。

さらに、ぎくしゃくしている現在の日韓関係を理解するには次の3点が参考になると思う。

1. 恨の国民性（申尚穆（シン・サンモク）韓国元外交官）。
2. 民主化↓憲法より上位の国民情緒法、

ごねどく法。
3. 韓国国力の増大↓日本国力の相対的縮小。

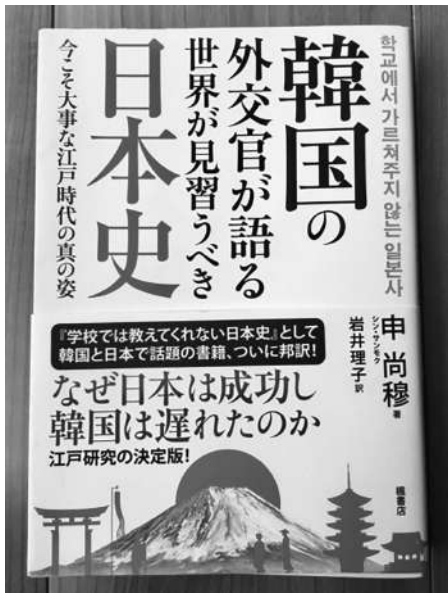
1. 韓国の恨とは何かについて、韓国元外交官の申尚穆氏は次のように説明している。

韓国人の恨＝オグラダ（抑鬱ラダ）↓
「自分の過ちではなく他人の過ちによって良くないことが起きる＝他人を恨む心↓他人が変わらなければならぬ」と考える。これに対し、

日本人の恨み＝「痛恨」↓人を恨むと同時に自分を責める心↓自分を変えて雪辱を果たさねばならないと考える。同氏は日韓の「恨」の違いを次のような事例で説明する。帝国主義時代の列強による不平等条約への対応について、「日本はアメリカにやられ。朝鮮は日本にやられた」。

この時日本は開国後、西欧の法制度を徹底的に習得、外国の専門家を招致し、また志のある若者を留学させ、総力を挙げて法制の近代化にまい進し、血のにじみ出る40年をかけて不平等条約の改正に成功、司法における主権を回復した。「日本は悔し

さをばねに雪辱を果たした。日本人はどのように歴史を見つめ、教え、習う。他方韓国はどうか。韓国の歴史教育は、このような不平等の強要が許しがたい蛮行であるかを白日の下に晒し、日本の不正義と非道を明らかにすることを教育の目標としてきた。自らが強要された不平等を同じように朝鮮に強要した日本を、不道徳で悪い国だと非難するのは自由だ。しかし日本は自らの主権を回復し、朝鮮はできなかった。その歴史から学ぶことはないだろうか？ これこそが韓国の歴史観が答えを探さねばならない質問だ」と最近の著作（『韓国の外交官が語る世界が見習うべき日本史』）の中で指摘している。



申尚穆（シン・サンモク）著『韓国の外交官が語る世界が見習うべき日本史』

2. 憲法より上位のいわゆる「国民情緒法」と「ごねどく法」。

韓国では、法では解決できないことを国民感情や情緒が覆すパワーが存在する。政権や時には、司法も影響を受ける。まさに「慰安婦合意」を国民情緒に合わないとして反故にしたのは文在寅大統領であるが、この大統領の発言は日本人には理解できないであろうという韓国人もいる。さらに、「大使館前の慰安婦像は道路法違反であるのみならず、かかる外国



昨年9月、日韓文化交流基金賞を受賞する申尚穆氏

公館前での侮辱行為はウィーン条約違反であるにもかかわらず、国民の情緒を配慮して撤去できないのが韓国である。韓国人は、私有地に無断でバラックを建てた住民が立ち退き命令にもかかわらず不法占拠し、梃子でも動かない。ダメもとでもごねる。力のない庶民のしたたかな自己主張。近代的ではないが人間的である」と説明するのが韓国の友人権鎔大氏である（『あなたは本当に「韓国」を知っている!?』（元アジアナ航空日本地域本部長：権鎔大著）。

先日、韓国を訪問した日本の学生一行に韓国政府の担当官が「現在の韓国は国民の力が大きいいため国民寄りの政府ができてしまった。このため日韓関係がうまくいかなかった。皆さんたちが国を引っ張っていく時代になったら、また違った関係になっていくかもしれない」と説明していたが、この発言も現状を良く表していると思う。朴槿恵政権を退陣に追いやった「キャンドルデモ」に象徴される世論の力Ⅱ国民情緒も韓国特有のものであろう。

3. 韓国国力の増大↓日本国力の相対的縮小。

韓国近代史の特徴を問われれば、旧植民地からGDP世界12位の先進国

になった稀な国。

▼いまだに冷戦構造の名残である「南北分断」を抱える国。

▼日本以上の「圧縮近代社会」、25年で近代化を成し遂げた国。

▼20年の軍事独裁政権の中から市民が連帯し民主化を勝ち取ったドラマチックな現代史。

などを挙げることができる。

とりわけ最近では、日韓の国力の差が縮まっていることを日本は認識すべきである。

●1人当たり国民所得は54年前の正常化当時は1対9だったが今や1対1・3に縮小。

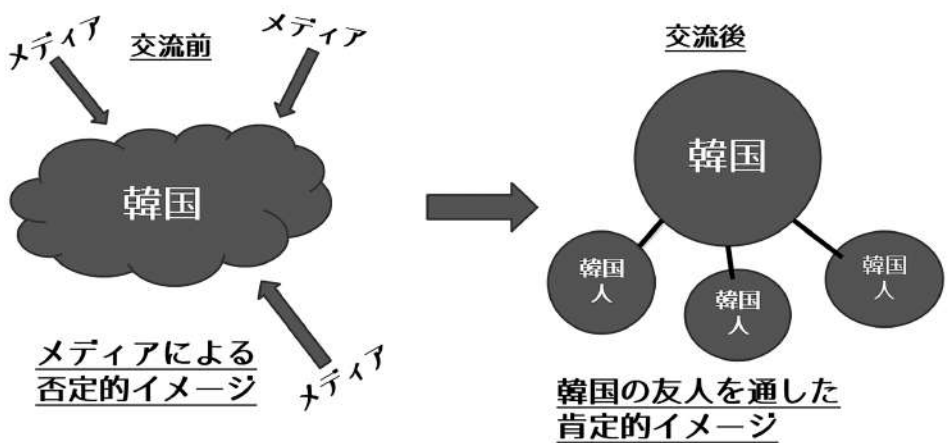
●かつては日本は韓国の主要な貿易相手国だったが今や韓国の総貿易量の8%程度に減少。

●今や自動車部品の輸入額では日韓が逆転し、日本が韓国より輸入する部品の額が韓国が日本から輸入する額より多くなっている。

●韓国の軍事費は90年代は日本の3分の1であったが、その後日本を上回る増加率で増大し、いまや量的には日本を凌駕する軍事大国になった。

●在外邦人数が135万人に対し在外韓国人数は743万人と遥かに多いこと

出会い、感動し、友情を育む



は知られていない。近年北米を含む世界各地で慰安婦像が建てられているのは在外同胞によるアイデンティティ

ポリテイクス（民族集団の利益を代表する政治活動）だとする見方がある。
（神戸大学・木村幹教授他）

日本人にとって異文化とはもっぱら米欧を指し、韓国を異文化の国とは理解してこなかったのではないか。韓国を正しく理解するためには何よりもまず異文化として韓国を正面からとらえることにより相互理解を促進する必要がある。

様々な形の青少年交流、学生間交流、姉妹都市交流拡大が異文化理解に最も効果的である。より具体的には相互の学校訪問やホームステイを通じて相手とじかに話し、生活し、肌で感じるものが相互理解と信頼への最短距離である。学生の有する感受性と発信力は無限の可能性がある。なぜ青少年交流が重要なのか、訪韓し韓国の大学で交流し韓国人家庭でホームステイして帰国した大学生の感想に基づく。

真の知日家を育成する努力―民族主義史観からの脱却―日韓の若者が歴史を議論する

筆者が在韓国日本大使館に勤務していた頃（90年～93年）民族の誇りと愛国心

を養成するため、唯一の正しい歴史、いわゆる反日教育が徹底して行われていた。当時、国史の先生は、日本のことを蔑称（倭奴・ウエノ）で呼び感情をこめて辛い歴史を語った。生徒は自然と反日・嫌日になっていった。その後、日韓間の渡航者数は飛躍的に増大（日韓正常化の1965年が1万人、FIFAワールドカップ共同開催の2002年に130万人、2014年には500万人、2018年1000万人）。近年、韓国の専門家の中には世界的視座に立って、外国の歴史家と交流する機会も増えており、「歴史は一つ」ではないと理解し日本をより客観的に捉える学者が増えつつある。ソウルオリンピックの後、海外旅行の自由化もあって多くの韓国の学生が日本を訪問、学校で教わった日本とは違うことに驚く学生もいた。それから20年の間に徐々に教育の現場にも変化が見られるようになり、日本を蔑称で呼ぶことを控えるようになった。韓国の若者が日本を肯定的に見ていることは韓国政府が本年2月に行った調査にも明確に現れている。すなわち、年齢別に見ると、19～29歳の若年層のうち33.3%が「好感が持てる」と回答するな

韓国の対日国民感情に関する世論調査

韓国文化体育観光部 「国民認識調査」（2019年2月26日）

問 日本に対して好感を持っているか、好感を持っていないか。

		回答者の特性		回答項目（単位：名、%）		
		事例数	好感が持てる	好感が持てない	知らない／無回答	合計
全 体		(1,004)	19.0	69.4	11.6	100.0
性別	男 性	(498)	21.8	68.4	9.8	100.0
	女 性	(506)	16.2	70.4	13.4	100.0
年齢別	19～29歳	(175)	33.3	43.5	23.2	100.0
	30代	(172)	20.3	67.7	12.0	100.0
	40代	(203)	16.4	72.5	11.0	100.0
	50代	(200)	15.7	77.6	6.7	100.0
	60代以上	(254)	12.9	79.4	7.7	100.0

●日本に「好感が持てる」とする割合よりも「好感が持てない」とする割合が大きい。

●他方、年齢別に見ると、19～29歳の若年層のうち33.3%が「好感が持てる」と回答する等、若い世代ほど日本に対する好感度が高い傾向にある。

ど若い世代ほど日本に対する好感度が高い傾向にある。

韓国の高校生・大学生の多くが、就職に有利だからではなく、日本人や日本文化が好きだからという理由で日本語を学んでいる。また、韓国は経済の発展と共に、社会が直面する課題も多様化しており、これに伴い日本に対する韓国の学生の関心分野にも以下のような変化が見られる。

- ①日本人の高い公共意識や環境問題への取り組み
- ②防災教育の取り組みや災害からの復興のプロセス
- ③少子高齢化対策、福祉政策
- ④日本の観光政策や文化財保護政策などである。

さらに、韓国の教育者からも今までに見られなかったバランスのとれた見解が示され始めている。一例として去る5月5日付の朝鮮日報に掲載された投稿の一部を紹介する。

「……親日派のレッテルを貼られた人物がつくった校歌だという理由で歌うことを禁じたり、日本の一部企業を戦犯企業に分類したりする行為は自主独立国家らしい行動とは言えない。我々は生徒に

対し、人種、文化、宗教の壁を乗り越え、理解、寛容の精神で様々な国の人々と交流する世界市民教育を行わなければならない。75年前のことを持ち出し、反日感情をもたせるように扇動することは、国際化時代には合わない。日本を排斥する代わりには和解と協力を通じ、共同の利益を追求する「協力の克日精神」を教えるべきだ。誤った教育で日本及び日本人について、歪曲された認識をもつことがあってはならない。どの国の人であれ、互いに尊重して付き合ひ、共に未来へ進む世界市民として成長できるように後押しすべきだ」(チョ・ジュヘン元中和高校校長)。

一方、日本の学生の多くは、実際に韓国を訪問し交流して、次のように理解し帰国している。

●韓国人の日本政府の歴史問題への対応と日本人に対する思いは別問題であること。

●「反日」とは戦前の「植民地統治への批判」であって「嫌韓」との対立概念ではないこと。しかしここには一切の妥協はないこと。そして、韓国人の反日的な行動は日本人個人に及ぶことはまずないこと。

本稿を締めくくるにあたり、第1に、日韓の民間交流を通じて、お互いの相違を知り、違いを尊重し合い、より寛容になること、第2に、できるだけ多くの若者を通じて相手の顔が見える関係が醸成されること、第3に、経済はもとより、防災、少子化、環境問題など共通の課題に協働すること。以上3点を志向できれば「過去の清算」ではなく「過去の克服」という次元で新しい日韓協力の時代を拓けるのではないかと考えている。

(2019年4月17日・公開フォーラム)

筆者略歴(おの まさあき)

1970年外務省入省。

1973年在エジプト大使館二等書記官。

1987年南東アジア一課長。

1990年在韓国大使館参事官(政務担当)。

1995年外務省アジア局参事官。

1997年朝鮮半島エネルギー開発機構日本代表。

2001年外務省領事移住部長。2003年在ポーランド日本国大使。2007年在メキシコ日本国大使。

2013年日韓文化交流基金理事長・海外邦人安全協会会長。

公開講演会記録

映画制作を通じて考えた 東北復興、そして韓国

『一陽来復 Life Goes On』監督 尹美亜



はじめに

人は人とながることで生きていられる生き物なのだ、ということをしる北で被災した方々から教わった。目新しい言葉ではない。けれど地獄のような苦しみを生き抜いた方々の口から聞くと、



まるで初めて聞かされたような衝撃をもって胸に刺さった。

『一陽来復 Life Goes On』（以下、『一陽来復』）というドキュメンタリー映画に監督という立場で参加できたおかげで、私はたくさんの方々と出会い教わった。10か月間で岩手県・宮城県・福島県の3県に通い、取材して完成させた。監督するのも初めて、家族を亡くした方々を密接に取材するのも初めてで手探りの中、一つだけ心にあったのは、被災した方々のためにならなければこの作品を作る意味はない、ということだった。だから決して「外」の人が感情的に消費するかわいそうな話にしてはならない。我々と何ら変わらない隣人の話であり、いつ誰の身に起こるかかわらないという点で先人の

話だと思った。可能な限り自然な姿をそのまま伝えられるよう、制作者の存在感をあえて消し去る。それが私の初監督作品の方針だった。

完成した映画を観てくれた東北の出演者や協力してくれた方々の顔は晴れやかで、私は初めて安堵した。そして映画という媒体のエネルギーは制作者の意図をはるかに超えて、映画大国である韓国で劇場公開される運びとなった。震災以降初めて訪れた韓国では、東日本震災イコール福島原発事故以外の何物でもなく、国民感情は想像を超える悪さだった。しかし日韓友好は草の根ではとても良好だという確かな感触を得た。

この映画制作を通じて出会った方々について、映画には描かれなかった思い、



石巻の遠藤伸一さん綾子さん夫婦

そして韓国での公開や、本作を通じて問われた在日韓国人の在り方について記したい。

人は絶望の中でどう生きるか

『一陽来復』には岩手、宮城、福島の手3県から最終的に30名近い方々が出演をしてくださったが、宮城県石巻市で木工の仕事をしている遠藤伸一さんとその妻綾子さんは、最初に決まった出演者であり、もっとも中心的な人物となった。ご夫婦は津波で3人の子ども全員を亡くされた。震災直後は「生きていて地獄」であり「何の色もない世界」だった。何のために生き

ているのかかわらない絶望の中で死なずにいられたのは、目の前に「今日やるべきこと」があったからだという。夫婦がいた

避難所は、津波にのまれながらもなんとか助かった人々が集まって自然発生的にできた避難所で、多くがお年寄りだった。若手だった遠藤夫妻には役割が与えられ、食料や水の調達、トイレの始末、怪我や病気の人の世話など、そこにいる皆が「死なないために」毎日やらなくてはならないことが山積みだった。振り返ってみると、あの夫婦がよからぬことを考えないよう忙しくさせよう、決して一人きりにさせず誰かが傍にしようと、避難所のお年寄りやボランティアがご夫婦のために暗黙裡に実行していたのだと、伸一さんは振り返る。これ以上死者を出さないよう今日1日この避難所にいる皆で生き延びる、それだけに集中することで、最初の数か月が過ぎ去った。

伸一さんが木工の仕事に復帰したのは、あの津波で24歳だった娘を亡くしたアメリカ人夫婦の後押しがきっかけだった。アンディさんとジョーンさん夫妻は、娘のテイラー・アンダーソンさんが生前ALT（外国語指導助手）として英語を教えていた石巻の小中学校に、本棚を寄贈することを考えた。テイラーさんが大好きだった読書を通じて、石巻の子どもたちにチャンスを与える。日米の架け橋になるという娘の遺志を継ぐためだった。そ

してその本棚製作を遠藤伸一さんに依頼した。仕事に復帰する気力の持てない伸一さんは一度は断るものの、アンディさんジョーンさん夫妻の志を知り、そして自らの子どもたちもテイラー先生に習っていたことを綾子さんから聞かされ、本棚を作ること承諾。そこから仕事に復帰した伸一さんは、8年経った今もアンディさんジョーンさんご夫妻とともに本棚の寄贈を続けている。「亡くなった子が生きた証を作る」。それはつらいけれど同時に、残された親が生きる支えにもなる、吊いの行為なのかもしれない。

伸一さんの口から出るのは、あの絶望の中「一人では生き延びることはできなかった」という思い。身近な人から、報道を見て連絡したという遠方の人々まで、多くの人がご夫婦へ様々な申し出をして、時間をともにした。それがつながって、気づいたら何年も時が過ぎていた。「人を救うのは人」だと、亡くなった子どもたちが教えてくれているのかもしれない、と伸一さんは言う。計り知れない涙を流し、悶え、自らの魂を削ってたどり着いたのは、人は人とのつながりの中で生かされている、という理。伸一さんが今生きてそれを伝えてくれていることは、なんと貴いことだろうと、私は毎回身震い

する。人は絶望の中でどう生きるのか、身をもって示してくれている遠藤伸一さん、そして綾子さん。その笑顔に接するとき、私たちは人が背負うものの大きさと、自分が生かされている意味を考えずにはいられない。きっと東北には似たような境遇の方々が大量にいるに違いない。

心の復興とは

復興庁は震災後最初の5年間はインフラ事業に注力、次の5年間は「心の復興」とうたい、その最初の年のプロジェクトの一つに採用されたのがこの映画制作だった。被災された方々のための事業だからこそ、私はこの映画によって被災した方をいかなる形でも傷つけてはならないという思いが特に強かったのかもしれない。補助金の条件は、同一年度内というスケジュールの制限と、岩手・宮城・福島のみで撮影してほしい、ということのみだった。正直「心の復興」という言葉には少し違和感があった。言わんとすることは理解できるのだが、言葉としてあまりに無神経で安易すぎるようにも思えて…。

それでも「心の復興」とはどういうものであろう、という問いを頭の隅に入れながら撮影を進めていった。「時間が解決するとは思えない」「思い出したくない、けれ

ど忘れたくない」「(亡)くなった子の」明日は成人式」というような言葉の数々を聞かせてもらいながら編集室に入り、映画の結論をどうまとめるか、私は悩んだ。「心の復興」の一つの形を提示するべきなのかどうか…。「穏やかな気持ちで話せるようになった」「新しい人生を歩み始めた」など、ありがちな結論なら提示することはできたかもしれない。しかし最終的に私は、答えを出さない結末を選んだ。東北で多くの方に会って、「心の復興なんてものはないんだ」とどこか反発するような思いもあった。

それでも敢えて「心の復興」なるものがあるとしたら、それは状態でなく継続するプロセスのようなものではないだろうか。「復興した」「復興していない」の二項対立ではなくて、「復興したといえる部分」と「決定的に破壊された部分」の共存状態なのだと思う。苦しみや悲しみは決別するものではなく、ともに生きていくものなのだ。人生を破壊するほどの究極の出来事があったら、その後の人生が同じであるはずがない。だから復興というのは、「元通りに戻る」ことが正解なのではなく、起きたことを全部ぶら下げながらも「進化し続ける」ことに希望があるように思う。喪失にきちんと向

き合って、とことん悲しむ。そして弔いながら、人生を再構築する。それが進化することなのではないかと思う。人間にはいざとなればそんな力がある。絶望を生き抜いた方々が教えてくれたのは、そういうことであるように思う。

福島避難区域の農家

映画『一陽来復』にはたくさんの方々が出てくるが、繰り返し出てくるのは、前出の遠藤夫妻ともう1組、福島県川内村の秋元美譽さん、ソノ子さん夫妻だ。夫妻は震災のあった2011年に、福島の避難区域で田んぼを作った唯一の農家だ。



川内村の遠藤美譽さんソノ子さん夫婦

川内村は福島第一原発から20キロ圏内と30キロ圏内にかかり、震災直後は隣の富岡町からの避難民を大勢受け入れた

が、原発の水素爆発に伴い、3月16日に全村避難を決定した。そんな中、いったんは避難したもののまた村に戻ってきた村民がひと握りいて、秋元夫妻もその中の1組だった。川内村は、風向きのおかげで当時から空間線量が低く、電気もガスも水もすべて使えていたため、日常生活には差しさわりがなかったという。とはいえ当時はいづどのようなかわからない不安と危険が隣り合わせの状態は、心理的には相当追いつめられる毎日だったと思う。

秋元家は14代も続く旧家で、美誉さん自身も村会議員を務めたことがある。農家としても積極的で、世間で注目されるだいぶ前から無農薬に切り替え、合鴨農法で田んぼを作り、子どもたちに田植え体験をさせたり、都会の人向けにアグリツーリズムを主催したりと、行きたくなる農村、楽しくなる農文化を発信していた。皇室献上米に選ばれたこともあり、献上する年には、昔ながらの伝統的衣装と農法で田植えや稲刈りをしたことを、それは楽しそうに語ってくれた。

震災のときは、美誉さんは避難区域でただ一人、イネの作付けを行った。「おら農業だから、農業だから何もできないし、農業は農業で生きていくほかないし、生

業だから、自分で（米を育てて放射線量検査を）行っただけ。特別なことをしたわけではない」という美誉さんだが、これがいかに特別だったか、それは国があつたとき、避難区域や避難準備区域でのイネの作付けを禁止したことからもわかる。放射線汚染によって自分の田畑がこれから何年も作付けできない状態なのか否か、実際に自分でイネや野菜を育てて調べる、という美誉さんの姿勢は、当たり前のようで途方もない勇気を有する行為だった。誰もいなくなった村では、放置された田畑で雑草が背の高さほどに生い茂り、美誉さんの田んぼだけが水が張られていたという。その情景を思うだけで悲壮感を感じる。

そして収穫の秋。計画通り検査へ回すが、実は収穫の前に国から「検査用以外の米は廃棄せよ」という通知が出された。美誉さんはそれに従うわけだが、廃棄するとわかっていながら一粒も落とさずにきれいに収穫したという。そして「米に申し訳ない」と言いながら、田んぼに収穫したばかりの米を戻して廃棄したそう。肝心の検査結果は、放射性物質の「検出なし」。無農薬有機栽培を行ってきたことが幸いしたのかもしれない。いずれにせよこの検査結果が動かぬ証拠となり、川内村の復興が始まったと言っても過言では

ない。2012年1月に帰村宣言、4月から役場再開。今では川内村には8割の人口が戻り、田んぼは美しく光輝き、カエルの鳴き声がこだまするのどかな田園風景が広がっている。ここまで復興ができたのも、最初の一步を自己責任で踏み出した美誉さんの功績が大きいはずだ。いつでも先駆者はボロボロになりながら後進へ道を切り開くのだ。

先祖から子孫へ

秋元家にはソノ子さんが長年にわたって伝統行事のしきたりや料理のレシピを書き留めたノートがある。大熊町からお嫁にきたソノ子さんは、川内村そして秋元家に伝わる習わしや料理を長い年月をかけて姑らから教わり、いつからかノートに記録として書き残すようになった。時代の流れとともに、昔ながらの習わしを人々がしなくなってきたことに対する危機感と、自分の子どもや孫には受け継いでほしいという願いからだ。「ここで終わりじゃないんですよ、（先祖から孫へ）ずっとつながってるんです」と満面の笑みで言うソノ子さん。そこにあるのは先祖や孫への深い愛情であり、長い長い命のつながりの中の、ほんのひとつながりの自分、という立ち位置を生き抜く

覚悟だと感じた。根差した地域と、先祖から子孫までの家族への惜しみない愛情がこのご夫婦からにじみ出ていて、私は感動して時に涙が出るほどだった。

田畑に関しても、先祖から受け継いだ大地を自分たちの代で台なしにしてはいけないという思いがあったのだと思う。戦争やら冷害やらで、先祖も苦勞をしたはずだ。自分たちの代で原発事故ということが起こったが、今まで何百年も受け継がれたこの土地の歴史を思えば、乗り越えられないわけはないし、乗り越えてしっかり子へ孫へこの土地を受け継いでいきたい、という思い。それは土地への執着ではなく愛着であり、自分たちの生業を支えてくれてきた田畑への感謝の表れだと感じた。大きな時間の流れ、そして広大な土地の上で、根っこをしっかり持って生きるということはこのことなのではないかとしみじみ思う。東京で暮らしているという、そういう大きな命の中のひとつなぎである自分、ということとを忘れがちになる。自分の前に生きた人たち、自分の後に生きる人たち、そのつながりを忘れずにいることが、実は目に見えない大きな力となって人生を支えてくれるのかもしれない。

韓国人が復興映画？

『一陽来復』は私の初監督作品だが、監督なのだと強く実感したのは、実は制作ではなく宣伝公開のときだった。そして私が在日韓国人であることに初めて関心をもたれたのもそのときだった。

それまでは映画公開の際は、プロデューサーとして裏方を仕切ってきたが、今度は自分が前に出て話したり取材を受けたり撮影に応じたりしなくてはならない。40余年生きてきてこれほど人前で話し、写真を撮られることはなかった。ただ幸いなことに、今回は裏方も今までどおりこなしていたので、舞台挨拶や取材を受ける前も忙しすぎてほとんど準備ゼロで出ていたため、緊張をする余裕がないのが逆によかった。おかげで秋篠宮同妃両殿下並びに眞子内親王殿下がご鑑賞されたときも、舞台挨拶ではなぜか一つも緊張せずに話すことができた。

公開時は観客の皆さんに直接挨拶する機会も多く、その中で「韓国人のあなたが日本の東北の復興を撮ってくれてありがとう」と涙される人がいた。取材のときも「在日韓国人としてのアイデンティティがこの映画制作にどう影響しましたか？」と質問されることも多かった。中には

「在日1世の祖父母が日本で生きてきた困難を東北の被災者に重ねていた」などと想像力豊かな仮原稿を送ってきた記者もいたが、実際に私が答えたのは「特に自分では在日韓国人ということは意識していません」というもの。もしかしたら、私は社会の中では「マイノリティ」に属する、という事実が私の無意識に影響している可能性は否めないが、あの東北の震災に接したときに、何人（なにじん）であるということは何の関係もない。同じ人間であること以外何が必要だろうか。

そもそも私はもう今の時代、在日韓国人を「日本人と異なる人々」と特別視すること自体が時代遅れだと思っている。日本社会もいろいろなルーツを持つ人々で構成されている、ということに当たり前のこととして受け止めてほしい。在日韓国人も、1世や2世が生きた時代とはもう違うのだから、日本名ではなく自分の本来の名前をごく当たり前に使えるような社会になってほしいと願う。そうすることで徐々に日本社会も実際はこれほど多民族社会であることが自ずと理解されるのではないだろうか。それによって今より精神的に豊かな社会になるに違いないと信じる。

在日韓国人であることより、私はむしろ

る長野県で生まれ育ったことが東北への深い愛着につながったように思う。特に福島県川内村は風土や食文化が似ていてすぐになじむことができた。山に囲まれ冬寒い川内村は信州に似て本当にのどかな里山だった。大きなお店がなくて信号すら2基しかない川内村の田園風景は、誰が見ても「心のふるさと」と感じるのではないかと、というほど心底美しく、魂が癒されるような気がする。『一陽来復』には私の川内村愛も存分に映像に現れているはずだ。

韓国での劇場公開

『一陽来復』は幸運にも韓国で劇場公開されることになった。日本公開から1年後の2019年3月14日公開で、『POO』이다 (ポムン オンダ) という「春は、来る」という意味のタイトルがつけられた。配給会社はCGVアートハウス。日本でも小さな配給会社しかつかなかった映画が、韓国で大手の配給会社がついたのは、とある一人の日本人女性の強い思いのおかげだ。その方は東京在住で英日同時通訳を本職とされており、『一陽来復』の出演者である石巻の遠藤さんご夫妻を長く支援している。映画を観て感動し、韓国の知り合いに熱心にお

話しただったことがきっかけとなった。一人の人間の強い信念が、どんなセールスエージェントもできないことを成し遂げた。プロが動くのには勘定が必要だが、素人は思いだけで動く。だから純粹で強い。

韓国での劇場公開を経験するのは初めてのことで、日本の商流との違いに驚くことが多かった。最大の違いは、公開日が直前まで決まらないことだった。日本ではまず初期の段階で公開日のあたりをつけて、そこをゴール地点として宣伝計画を立てる。ポスターやチラシ、予告編を作り、試写会を開催し、取材を入れて、公開日の2〜3週間前から公開日までが露出のピークを迎えるよう数か月〜半年間の計画を立てて実行していく。

これに対して韓国は、ライバルを意識して公開日をギリギリまで伏せるようだ。公開月はある程度内々に決めてはいても、日付がわかったのは『一陽来復』の場合はおおよそ1か月前だった。そこからさらに驚いたのは、上映スケジュールはなんと前日にならないと出なかった。日本では前週の水曜くらいには次の1週間のスケジュールが出る。こんなギリギリのスケジュールなのに、韓国では平日昼間から映画館に人が多い。聞いてみると、ど

うやら高齢の方々も皆スケジュールはサクサクとスマホで調べるらしい。今日行きたい！と思ったら調べて行く。映画は喫茶店にいくような感覚で友達皆と出かけるらしい。あらかじめ計画して映画を観に行く日本人との違いがこんなところにも表れていた。

ドキュメンタリー映画、しかも震災を扱った映画は日本ですら「重い」や悲しいのは嫌だ」と敬遠される傾向があった。ましてや韓国では外国である日本映画で、無名の監督と出演者。しっかり告知しないと誰も知らないうちに公開が終わってしまうことだってあり得る。しかし配給会社の見解は厳しく、「韓国では福島（の原発被害）に対する国民感情が悪いので宣伝活動はしない」というものだった。下手に宣伝をして叩かれて逆効果になる可能性を考慮してのことだと思う。そんな状況ならなおさらしっかり伝えることが必要なのではないかと私は悲しいやら悔しいやらで、一人で動くことに決めた。周りの日本人の友人に呼びかけたら、あっという間にいろいろな方が紹介してくれていくつかの媒体のインタビュが決まり、13年ぶりにソウルに行くことになった。最終的には大手新聞を含め7〜8媒体の事前取材をうけることになり、

公開期間にかけていくつもの記事が出た。多くの日本人・韓国人が無償で協力してくれたのだが、その思いは東日本大震災の復興へ力を貸したい、ということだったと思う。

ヘイトの構造

韓国では東日本大震災以降、震災といえば福島原発の放射線被害の報道が多く、中には明らかにデマとわかるようなことまでネット上で流布していた。現実の福島では、立入禁止区域は別として、空間線量はもう世界の他の都市と比べても決して高くないことを私は知っていたので、きちんとデータを見せて話せばわかってもらえるだろう、と考えていた。しかし震災後8年間にわたりマスコミやネットによる刷り込みによってつくられた国民感情というものは、そんな簡単に変わるようなものではなかった。データは信ぴょう性が問われ、日本政府は元より信用がないし、また長期間にわたる低線量被曝については世界的にも信頼に値するデータがない、とされてしまう。東京以北はいまだに被曝の危険があるから行かない方がいいとさえ言われている。福島の人々の顔が浮かんできて、私は涙が出るほど悔しかった。しかし時間が経って落ち着いてみる

と、これは日本で嫌韓を叫ぶ人々と同じ思考構造ではないかと思った。

韓国の福島風評被害と、日本の韓国ヘイトが似ているのは、原因がまず無知にあること。正しい情報とデマを見極められず、デマを信じ切っている。次に長年にわたる繰り返し刷り込み。嘘でも何回も何年も語られると本当になってしまいう危うさ。最後に、顔が見える関係性がないこと。韓国に友達がいて、福島に友達がいて、という個人的に顔の見える関係がないと、集団化したイメージだけでとらえてしまう。だから得体の知れない集団や物事に対する恐怖心や嫌悪が煽られる。結果として行ったことも見たこともなく親しい知り合いでもないのに、ネットで繰り返し流れてくるデマを信じ込んでそれに基づいて発言や行動をしてしまう。嘆かわしい。福島の風評被害について私個人が今できることはだから、現地からの情報を発信し続けることだと思う。私が愛してやまない福島県の方々がこれ以上傷つくことがないように、小さな一歩を歩み続けなくてはならない。

日本大使館の協力

韓国公開で思いがけない展開だったのは、ソウルの日本大使館による全面的な

協力だった。公開日まで日数がなく焦っていた私は、日本大使館にもぜひ告知をお願いしたいと面会を申し込んだ。公報文化院の西岡達史院長が直々に会ってくださり、サンプルDVDを見てこれはずいぶん多くの韓国の人に見てほしいと思うので協力したいというありがたい申し出をいただいた。そこからは院長以下公報文化院や大使館の皆さんおよび本国外務省の方々の懸命な働きによって、なんと日本大使館主催による上映会とレセプションがソウルの映画館で実施されることがあっという間に決まった。韓国での福島の風評被害に大使館も頭を悩ませていたようで、『一陽来復』には福島の放射線被害以外の東北の日常が描かれていた点が評価されたようだ。

上映には石巻の遠藤伸一さん綾子さん夫妻と私を日本から招いていただき、長嶺安政大使の挨拶が始まったイベントは、ソウルの日韓親善関係者で満席となり、ある種の熱気に包まれた。日韓の多くのメディアも取材に訪れてくれた。私たちが今回の映画を通じて伝えたかったことは、傷ついた人生と心の回復であり、遠藤夫妻の存在そのものが韓国の方にも大きな光を与えてくれたように思う。人が痛みを抱えて生きることの厳しさと貴さ

が、お2人の言葉を通じて、存在を通じて、伝えられた。人間の痛みを共有するのにも国も文化も関係ないし、逆にそういう違いを乗り越えて痛みをともに感じる事ができるかどうか、このグローバルな時代に問われている人間としての資質であると感じる。

在日韓国人について

私は今回の映画のおかげで、初めて観光以外で韓国を訪問し、多くの韓国人の方々と直接話す機会に恵まれたが、韓国では在日韓国人がどういうものか、今一つ理解されていないのかもしれない。私が日本で生まれ育ち韓国語を話さないが韓国籍を持っていることは、少なからず驚かれた。在日韓国人の多くが私と同じで日本語が母語であり韓国語は話せない人が多い。私は韓国には愛着があるが、言葉の切れ目が縁の切れ目なのか、多くの在日、特に3世以降は韓国よりも日本寄りで日本国籍に帰化する人々も多い。現実的に考えて仕方ないことだと思う。ただ国籍というのは行政上のラベルに過ぎず、それは個人のアイデンティティや文化とは違う次元のものである、ということを私は大学時代1年間過ごしたカナダで学んだ。多民族国家のカナダでは

国籍も出身国も文化も言葉も全部違って誰も驚かない。だから国籍などというものは、生活がより快適になるよう自由を選択すればよいと思うようになった。日本では帰化手続きに大変な手間とお金がかかるので皆一大決心をするのだと思うが、そもそも国籍というのは為政者のために存在するようなものであって、自分が何者かを決めるものではないと常々思っている。

おわりに

この映画が今この時期に韓国で公開されることにどんな意味があるのだろうか、と私は自分に問いながらソウルで本作を鑑賞したが、そんなときに響いてきた言葉がある。出演者の一人、宮城県南三陸町で農漁業を営む後藤一磨さんが映画の中で話していた、「私達は順調なうちには反省もしないし、悪いことをしていてもそのことが悪いことだと気がつかない。でも（震災のような）大きな変化があると、気づかざるを得ない。そのとき何に気づくかが大切」というくだり。今日韓国関係が悪化しているとすれば、何が悪いのか気がつくチャンスということでもある。私たちは今何に気づき、どうするべきなのか。日本人韓国人両方の力量が問

われているはずだ。あの東北大震災を経験した東北の方々はあらゆる意味で私たちの先人だと思う。私たちはこの体験を共有させてもらうことで、貴重な学びを続けることができるだろう。

(2018年10月4日・公開フォーラム)

筆者略歴(ユンミヤ)

1975年生まれ。長野県佐久市出身。津田塾大学国際関係学科卒。大学時代にカナダ留学。卒業後はインドのタゴール国際大学でデザインを勉強。帰国後IT企業の広報担当後、映画の世界へ入り、日米合作映画で日本とアメリカを往復してプリプロダクションを担う。NHKのドキュメンタリー番組の制作に参加後、2010年から平成プロジェクトに参加して、制作プロデューサーに。監督作品は今回が初となる。主な作品に、映画『李藝—最初の朝鮮通信使』『サンマとカタル 女川つながる人々』は制作プロデューサー、『シネマの天使』『こいのわ 婚活クルージング』はプロデューサー、などがある。

公開講演会記録

日中経済関係の現状とその展望

一般財団法人 日中経済協会 調査部長 高見澤 学

はじめに

良好な関係が続く最近の日中経済関係は、更なる経済協力の推進に向けた両国関係機関の交流活動が活発化している。一方、経済のグローバル化や情報通信技術の発展に伴う第4次産業革命の到来によって、世界的にも企業の生産活動や国民の生活スタイルが大きく変化するなかで、日中経済協力にも新たなビジネスモデルの創出が求められている。本稿では、世界経済における日中経済の位置付けを明らかにし、新たな時代に向けた日中経済関係の方向性について考えを示してみたい。

1. 世界経済における日中の存在感

日中両国は今や世界第3位、第2位の経済大国である。中国が国内総生産（GDP）でドイツを抜いて世界第3位となったのが2007年、そして日本を抜いて第2位となったのが2010年である。最近の中国は減速傾向にあるとはいえ、実質で6%以上の高い成長率を維持しており、すでに日本の2・5倍の経済規模に達し、その差は年々拡大している。

国際通貨基金（IMF）の統計によると、2018年の中国の名目GDPは13兆4074億ドルで米国に次いで世界第2位、日本は4兆9719億ドルで世界第3位となっており、日中両国の経済規

表1. 世界主要国 GDP（2018年）

単位：百万US\$

順位	国名	名目GDP	シェア
1	米国	20,494,050	24.2%
2	中国	13,407,398	15.8%
3	日本	4,971,929	5.9%
4	ドイツ	4,000,386	4.7%
5	英国	2,828,644	3.3%
6	フランス	2,775,252	3.3%
7	インド	2,716,746	3.2%
8	イタリア	2,072,201	2.4%
9	ブラジル	1,868,184	2.2%
10	カナダ	1,711,387	2.0%
11～	その他	27,894,145	32.9%
合計	全世界	84,740,322	100.0%

（出所）「IMF 統計」より筆者作成

模は、合わせて世界の21・7%を占める（表1）。貿易額では、世界貿易機関（WTO）の資料によると、2017年の中



世界の貿易額は4兆1072億ドルで世界第1位、日本は1兆3701億ドルで世界第4位となっており、日中両国で世界全体の15・8%を占めている(表2)。そのうち、輸出額は中国が世界第1位の2兆2634億ドル、日本が世界第4位の6981億ドルで、両国合わせて世界全体の17・2%を占め、輸入額は中国が世界第2位の1兆8438億ドル、日本が世界第4位の6719億ドルで、両国で

表2. 世界主要国貿易額 (2017年)

単位: 10億US\$

順位	国名	輸出額	輸入額	貿易額	シェア
1	中国	2,263	1,844	4,107	11.8%
2	米国	1,546	2,408	3,955	11.4%
3	ドイツ	1,448	1,167	2,615	7.5%
4	日本	698	672	1,370	3.9%
5	オランダ	652	575	1,227	3.5%
8	フランス	535	624	1,159	3.3%
7	香港	550	590	1,140	3.3%
10	英国	441	644	1,085	3.1%
6	韓国	574	478	1,052	3.0%
9	イタリア	506	452	959	2.8%
11~	その他	7,984	8,117	16,101	46.3%
合計	全世界	17,198	17,572	34,770	100.0%

(出所)「WTO 資料」より筆者作成

世界全体の14・3%を占めている。また、2017年の対内投資額では、UNCTADの資料によると、中国が1363億ドルで世界第2位、日本は104億ドルで世界第29位となっており、日中両国で世界全体の10・3%を占めている(表3)。一方、個別の産業データにおいても、世界における日中の存在感が大きいことが分かる。2018年の1次エネルギー消費では、BP統計によると中国が石油換算で32億7347万トンと世界第1位、日本が4億5414万トンで世界第5位となっており、日中両国で世界全体の26・

表3. 世界主要国対内投資額 (2017)

単位: 100万US\$

順位	国名	輸出額	シェア
1	米国	275,381	19.3%
2	中国	136,320	9.5%
3	香港	104,333	7.3%
4	ブラジル	62,713	4.4%
5	シンガポール	62,006	4.3%
6	オランダ	57,957	4.1%
7	フランス	49,795	3.5%
8	オーストラリア	46,368	3.2%
9	スイス	40,986	2.9%
10	インド	39,916	2.8%
11~	その他	554,032	38.7%
29	日本	10,430	0.7%
合計	全世界	1,429,807	100.0%

(出所)「UNCTAD 資料」より筆者作成

表4. 世界主要国の1次エネルギー消費量とその構成比 (2018年)

順位	世界計	消費量 百万toe	一次エネルギー構成比						世界に占める割合
			石油	石炭	天然ガス	原子力	水力	再生可能	
世界計		13,864.9	33.6%	27.2%	23.9%	4.4%	6.8%	4.0%	100.0%
1	中国	3,273.5	19.6%	58.2%	7.4%	2.0%	8.3%	4.4%	23.6%
2	米国	2,300.6	40.0%	13.8%	30.5%	8.4%	2.8%	4.5%	16.6%
3	インド	809.2	29.5%	55.9%	6.2%	1.1%	3.9%	3.4%	5.8%
4	ロシア	720.7	21.1%	12.2%	54.2%	6.4%	6.0%	0.0%	5.2%
5	日本	454.1	40.2%	25.9%	21.9%	2.4%	4.0%	5.6%	3.3%
6	カナダ	344.4	31.9%	4.2%	28.9%	6.6%	25.4%	3.0%	2.5%
7	ドイツ	323.9	34.9%	20.5%	23.4%	5.3%	1.2%	14.6%	2.3%
8	韓国	301.0	42.8%	29.3%	16.0%	10.0%	0.2%	1.6%	2.2%
9	ブラジル	297.6	45.7%	5.3%	10.4%	1.2%	29.5%	7.9%	2.1%
10	イラン	285.7	30.2%	0.5%	67.9%	0.6%	0.9%	0.0%	2.1%
11~	その他	4,754.1							34.3%

(注) toe=石油換算トン。

(出所)「BP 統計2019年」より筆者作成

表5. 世界主要国自動車販売台数（2017年）

単位：万台

順位	国名	乗用車	トラック・バス	四輪車計	シェア
1	中国	2,496	416	2,912	30.1%
2	米国	610	1,149	1,758	18.2%
3	日本	439	85	523	5.4%
4	インド	323	79	402	4.2%
5	ドイツ	344	37	381	3.9%
8	英国	254	42	296	3.1%
7	フランス	211	50	260	2.7%
10	ブラジル	184	39	224	2.3%
6	イタリア	197	22	219	2.3%
9	カナダ	64	144	208	2.1%
11～	その他	1,963	534	2,496	25.8%
合計	全世界	7,084	2,595	9,680	100.0%

（出所）「日本自動車工業会資料」より筆者作成

9%を占めている（表4）。また、2017年の自動車販売台数では、日本自動車工業会の資料によると、中国は2912万台で世界第1位、日本は523万台で世界第3位となっており、日中両国で世界全体の35・5%を占めている（表5）。以上のように、マクロ的にもミクロ的にも世界経済に占める中国経済の存在感は圧倒的に大きく、加えて国別順位では上位にある日本が合算されると、世界経済

に対する影響力は更に大きなものとなる。このことは、日中両国が世界経済の安定と発展のために、相応の役割を負わなければならない責務があることを示している。

2. 正常に戻った日中関係と両国経済の動き

現在、日中関係が正常な軌道に戻ったとの認識の下、日中経済も順調に回復しつつあるが、ここに至るまでには苦難の歴史を繰り返して経験してきた。特に忘れることができないのは、2012年に発生した尖閣列島をめぐる外交上の問題により、政治関係、経済関係ともに冷え込む「政治経涼」の状態に陥ったことである。当時、北京に駐在したばかりの筆者は、中国側関係機関との間で関係改善に向けた交渉や情報収集に努めていた。

関係悪化の状態は、両国間の経済データにも如実に現れている。日中の貿易額は、2012年から2015年まで4年連続で前年を下回る状態が続く（図1）、日本の対中直接投資では、契約件数が2012年から2016年まで5年連続で前年を下回り、実行ベースでの投資額では2013年から2016年まで4年連続で前年割れの状態が続いた（図2）。

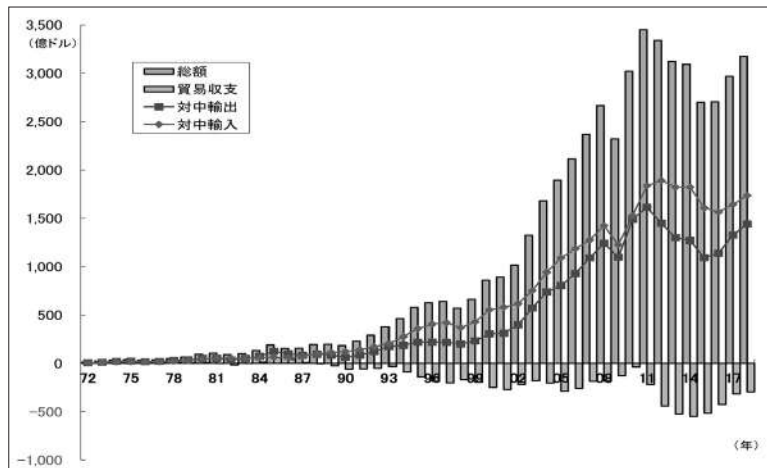


図1. 日中貿易の推移

政治関係が民間ベースの経済交流や文化交流に影響を及ぼすことは、好ましい状態ではない。しかし、現実には中国各地での反日デモや日系企業に対する過激な行動、日本製品に対する買い控え、各分野での相互交流の中断、双方の旅行者の激減などの問題が生じた。もちろん、こうした異常な状態が長期間にわたるこ

とはなかった。日中経済の相互補完関係は構造的に確立されており、容易に崩れるものではない。そうしたなかにあっても、中国人の日本製品に対する信頼は揺らいでおらず、日本車の売れ行きはすぐに回復、その他日本製品も徐々に売り上げを戻していった。

日中関係改善の直接的なきっかけとなっ

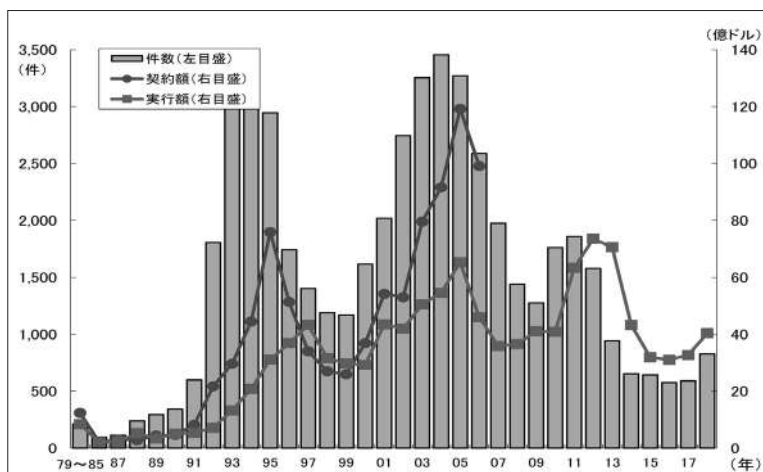


図2. 日本の対中直接投資の契約件数、契約額、実行額の推移

たのは、2014年11月に北京で行われたAPEC首脳会議での安倍晋三首相と習近平国家主席による日中首脳会談である。これ以降、政治関係の改善とともに、経済交流の機会も次第に増していった。

日中の貿易額は2016年に下げ止まり、2017年以降回復基調となり、2018年の実績は前年比6・9%増の3174億ドルまで回復したが、ピークであった2011年の3450億ドルには至っていない。一方、日本の対中直接投資では、契約件数は2017年になって前年比を上回り、2018年は前年比40・3%増の828件にまで増加、実行ベースでの投資額も2017年以降回復基調となり、2018年は前年比16・5%増の38・1億ドルとなった。しかし、件数、投資額ともにピーク時までは回復しておらず、件数ではピーク時（1993年の3488件）の4割程度、投資額はピーク時（2012年の73・5億ドル）の半分程度となっている。

2014年の日中首脳会談以降、首脳レベルでは国際会議の場でその都度会談が行われていたが、日中首脳による公式な相互訪問はなかなか実現しなかった。

日中の交流が飛躍的な進展をみせたのは、日中国交回復45周年の2017年のこと

である。続く2018年の日中平和友好条約締結40周年と合わせて、両国にとっては大きな節目の年であった。

2017年11月にベトナムのダナンで開催されたAPEC首脳会議に合わせて日中首脳会談が行われた。その際、安倍総理から習国家主席に日中首脳相互訪問が提案され、2018年5月に日中韓首脳会談の開催に合わせて、中国の国務院総理としては8年ぶりの公式訪問となる李克強国務院総理の訪日を実現した。この時、両首脳の間では、日中関係は正常な軌道に戻り、新しい段階に入ったとの認識で一致するとともに、自由貿易体制の維持、金融分野や第三国市場協力での日中協力などの経済問題についても話し合いが行われた。その後、10月には安倍総理が日本の内閣総理大臣として7年ぶりに中国を公式訪問、併せて第1回日中第三国市場協力フォーラムが開催されるなど、経済の新たな協力分野の開拓に向けた取り組みが始まっている。李総理の訪日を機に、中国の地方政府の指導者や中央政府機関の実務担当者などが頻繁に来日し、日本企業の誘致活動や具体的な協力プロジェクトの発掘に向けた交流が行われている。

現在、米中経済対立による世界経済へ

の影響が懸念されているが、日中経済は良好な関係が続いており、新たな経済協力に向けた活動は衰えていない。しかし、過去に中国で生じた日系企業への過激な行動は、チャイナリスクとして日本企業のトラウマにもなっており、中国のビジネス環境の変化とともに、日本企業が「チャイナ・プラス・ワン」に向かう大きな要因の1つともなっている。

3. 中国の経済成長と日中経済関係の変化

中国の高度経済成長は、日中経済関係にも大きな変化をもたらした。中国の経済成長に大きな転機をもたらしたのは、1978年の基本路線の改革開放への転換、1992年の鄧小平による南巡講話、そして2001年の中国のWTO加盟の3つの契機であろう。いずれの際も、その直後から経済成長が一気に加速している(表6)。一般に、経済成長に伴い社会がいろいろな意味で大きな変化を遂げる。人口ボーナスによって国全体の経済の総量が増加し、国民の消費意欲が高まり、大量生産・大量消費による経済成長が進む。1人当たりの国民所得が向上すると、総量に加えて需要の高度化が生じ、

表6. 中国の国内総生産(GDP)の推移

年	国内総生産 (GDP)			産業別構成						1人当たりGDP		
	名目値 (億元)	実質伸び率		第1次 (億元)	第2次 (億元)	第3次 (億元)	実質伸び率			名目値 (元)	実質伸び率	
		前年比	78年比				第1次	第2次	第3次		前年比	78年比
		(%)	(%)				(%)	(%)	(%)		(%)	(%)
78	3,678.7	11.7	100.0	1,018.5	1,755.2	905.1	4.1	15.0	13.6	385	10.2	100.0
79	4,100.5	7.6	107.6	1,259.0	1,925.4	916.1	6.1	8.2	7.8	423	6.2	106.2
80	4,587.6	7.8	116.0	1,359.5	2,204.7	1,023.4	△ 1.5	13.5	6.1	468	6.5	113.1
81	4,935.8	5.1	122.0	1,545.7	2,269.1	1,121.1	7.0	1.9	9.6	497	3.8	117.3
82	5,373.4	9.0	132.9	1,761.7	2,397.7	1,214.0	11.5	5.6	12.7	533	7.4	126.0
83	6,020.9	10.8	147.3	1,960.9	2,663.0	1,397.0	8.3	10.4	14.6	588	9.2	137.6
84	7,278.5	15.2	169.6	2,295.6	3,124.8	1,858.1	12.9	14.4	19.4	702	13.7	156.4
85	9,098.9	13.4	192.4	2,541.7	3,886.5	2,670.7	1.8	18.4	18.1	866	11.9	175.1
86	10,376.2	8.9	209.6	2,764.1	4,515.2	3,096.9	3.3	10.2	12.3	973	7.3	187.9
87	12,174.6	11.7	234.1	3,204.5	5,274.0	3,696.2	4.7	13.6	14.7	1,123	9.9	206.5
88	15,180.4	11.2	260.4	3,831.2	6,607.4	4,741.8	2.5	14.3	13.2	1,378	9.4	226.0
89	17,179.7	4.2	271.3	4,228.2	7,300.9	5,650.6	3.1	3.7	5.8	1,536	2.6	231.9
90	18,872.9	3.9	281.9	5,017.2	7,744.3	6,111.4	7.3	3.2	2.7	1,663	2.4	237.5
91	22,005.6	9.3	308.1	5,288.8	9,129.8	7,587.0	2.4	13.8	9.2	1,912	7.8	256.0
92	27,194.5	14.2	351.9	5,800.3	11,725.3	9,668.9	4.7	21.0	12.6	2,334	12.8	288.8
93	35,673.2	13.9	400.7	6,887.6	16,473.1	12,312.6	4.6	19.7	12.2	3,027	12.6	325.1
94	48,637.5	13.0	453.0	9,471.8	22,453.1	16,712.5	3.9	18.1	11.4	4,081	11.8	363.4
95	61,339.9	11.0	502.6	12,020.5	28,677.5	20,641.9	4.9	13.8	10.1	5,091	9.8	398.9
96	71,813.6	9.9	552.5	13,878.3	33,828.1	24,107.2	5.0	12.1	9.2	5,898	8.8	433.9
97	79,715.0	9.2	603.5	14,265.2	37,546.0	27,903.8	3.4	10.5	10.4	6,481	8.1	469.1
98	85,195.5	7.8	650.8	14,618.7	39,018.5	31,558.3	3.4	8.9	8.4	6,860	6.8	501.1
99	90,564.4	7.7	700.7	14,549.0	41,080.9	34,934.5	2.7	8.2	9.2	7,229	6.7	534.8
00	100,280.1	8.5	760.2	14,717.4	45,664.8	39,897.9	2.3	9.5	9.8	7,942	7.6	575.7
01	110,863.1	8.3	823.6	15,502.5	49,660.7	45,700.0	2.6	8.5	10.3	8,717	7.6	619.1
02	121,717.4	9.1	898.8	16,190.2	54,105.5	51,421.7	2.7	9.9	10.5	9,506	8.4	671.2
03	137,422.0	10.0	989.0	16,970.2	62,697.4	57,754.4	2.4	12.7	9.5	10,666	9.4	734.0
04	161,840.2	10.1	1,089.0	20,904.3	74,286.9	66,648.9	6.1	11.1	10.1	12,487	9.5	803.4
05	187,318.9	11.4	1,213.1	21,806.7	88,084.4	77,427.8	5.1	12.1	12.4	14,368	10.7	889.7
06	219,438.5	12.7	1,367.4	23,317.0	104,361.8	91,759.7	4.8	13.5	14.1	16,738	12.1	997.3
07	270,092.3	14.2	1,562.0	27,674.1	126,633.6	115,784.6	3.5	15.1	16.1	20,494	13.6	1,133.3
08	319,244.6	9.7	1,712.8	32,464.1	149,956.6	136,823.9	5.2	9.8	10.5	24,100	9.1	1,236.3
09	348,517.7	9.4	1,873.8	33,563.8	160,171.7	154,762.2	4.0	10.3	9.6	26,180	8.9	1,345.8
10	412,119.3	10.6	2,073.1	38,430.8	191,629.8	182,058.6	4.3	12.7	9.7	30,808	10.1	1,481.8
11	487,940.2	9.6	2,271.1	44,781.4	227,038.8	216,120.0	4.2	10.7	9.5	36,302	9.0	1,615.5
12	538,580.0	7.9	2,449.6	49,084.5	244,643.3	244,852.2	4.5	8.4	8.0	39,874	7.3	1,734.1
13	592,963.2	7.8	2,639.9	53,028.1	261,956.1	277,979.1	3.8	8.0	8.3	43,684	7.2	1,859.6
14	641,280.6	7.3	2,832.6	55,626.3	277,571.8	308,082.5	4.1	7.4	7.8	47,005	6.8	1,985.3
15	685,992.9	6.9	3,028.2	57,774.6	282,040.3	346,178.0	3.9	6.2	8.2	50,028	6.4	2,111.6
16	740,060.8	6.7	3,232.2	60,139.2	296,547.7	383,373.9	3.3	6.3	7.7	53,680	6.1	2,241.7
17	820,754.3	6.8	3,450.6	62,099.5	332,742.7	425,912.1	4.0	5.9	7.9	59,201	6.3	2,379.8
18	900,309.0	6.6	3,677.2	64,734.0	366,000.9	469,574.6	3.5	5.8	7.6	64,644	6.1	2,524.5

- (注1) 産業3部門分類は国家統計局が2012年に制定した『三次産業劃分規定』に基づく。
第1次産業＝農業(播種、林業、畜産、漁業) 第2次産業＝工業(採掘、製造、電力・ガス・水道、建設) 第3次産業＝サービス業(その他産業)
- (注2) 国家統計局は国連の定める国際基準(2008年SNA)に準拠した1952年以降のGDPの改定値を発表した(2016年7月5日)。
- (注3) 78年比は78年＝100とした場合。
- (出所) 「中国統計摘要」18年版22～23、25～28ページ。

供給側においては製品やサービスの高付加価値化、カスタマイズ化が進展する。中国がこのような転換期を迎えたのは、WTO加盟後辺りからだろう。

日本企業による対中投資に変化がみられたのも、この頃からである。中国における生産コストの上昇、需要の変化、外

資優遇政策の削減など、ビジネス環境が大きく変化し、外資系企業では中国でのビジネス戦略の見直しが必要とされた。従来の生産コスト低減を目的とした輸出型生産基地としてのビジネスモデルはすでに限界にきており、製造拠点は中国市場を指した内販型の生産基地への事業

転換が求められ、中国国内市場では高付加価値製品やハイテク製品に対する需要が急増、それに付帯するサービスへの需要も伸びていった。

中国国内ではエネルギーの浪費、環境汚染、地域格差・所得格差、都市病などの経済的・社会的矛盾が顕在化し、これらの問題に対し迅速な対応が必要となった。外資系企業に対しても課題解決に向けたビジネス展開が求められ、日本企業の対中ビジネスモデルも更なる深化が必要となっている。従来、政府開発援助(ODA)など公的資金に頼っていた省エネルギー・環境分野での協力が、ようやくビジネス化が可能となり、日中間の経済協力の範囲は広がりつつある。しかし少子高齢化や貧困問題など新たな社会課題に対しては民間ビジネスだけで解決するには限界があり、行政手段による支援も必要である。日本企業に求められる新たな対中ビジネスは、従来にも増して複雑化、多様化し、難しくなっている。

4. グローバル化、第4次産業革命への対応

中国国内の経済的・社会的変化とともに、日中両国を取り巻くグローバルな環

境も大きく変化している。世界的な空路・航路・陸路の交通輸送インフラ整備の進展と物流体系の利便化・効率化に加え、情報通信分野のインフラ整備と技術(ICT)発展によるインターネットの普及で世界が容易につながるようになり、今や国や地域の枠を越えた広域経済連携の必要性が高まっている。今後、グローバルに経済活動を円滑に進めるためには、各国が共通して遵守すべき国際ルール・スタンダードの整備が欠かせない。

これまで、多国間の自由貿易体制を維持し、世界経済の発展に役割を果たしてきた世界貿易機関(WTO)だが、近年、貿易紛争解決に対してWTOが十分機能していないとの認識が高まっている。その原因は、中国をはじめとするBRICSなど新興国の台頭に加え、ICTの発展に伴う第4次産業革命の到来によって、WTOルールがその変化に対応できないからである。

ICTによって従来の異なる産業同士がつながり、融合による新たな産業やビジネススタイルが生まれつつある。いわゆる「融合経済」の誕生である。国際的な経済協力においては、従来の単体型のビジネスモデルはすでに限界にきており、ハード、ソフトの両面を組み合わせたパッ

ケージ型のビジネスモデルが求められている。人工知能(AI)やビッグデータを駆使して製造業の効率化や生産性を高めるスマート製造、ICTの活用により金融分野での新たなサービスを創出するスマート金融、種子の選定から食糧の生産・流通まで一貫した管理をICTで行うスマート農業など、従来にはみられない新たな形態のビジネスモデルが誕生しつつある。

また、異なる国や地域が融合すること、新たな価値が創造される可能性も増えている。現在、中国が進めている「一帯一路」戦略構想は、古代シルクロードを通じて東西の異文化交流が図られ、文化的な進化が生じたことに倣い、オープンイノベーションによる社会の深化と経済発展を目指すものである。グローバル化の進展と第4次産業革命の到来は、融合経済による新たな社会の方向性を示している。

5. 新たな時代に向けた日中経済関係

日中経済協力においても、新しい産業分野や新たなビジネススタイル、ビジネスモデルの創出が求められている。

中国では、技術の後発優位性を活かし、IT分野での技術開発と実用化が進んでいる。中国ではすでにスマートフォンによる電子商取引、配車、決済などデジタル経済が普及し、ようやく日本でもその導入が始まっている。法律や制度が整わない新たな産業は、中国では迅速な事業展開が比較的容易で、特にスタートアップ・ベンチャー企業によるニューエコノミーの飛躍的な成長がみられる。この点は、中国の優位性として認められるところであろう。

一方、日本では依然として要素技術では世界最先端にあり、製造現場での生産管理やノウハウ、設備の運転管理やメンテナンスなどにおいては、その優位性は揺らいでいない。今後の日中協力においては、こうした双方の優位性を活かした相互補完協力関係の構築が重要になる。

日中協力の具体的な方向性として、現在注目されているのがグローバル化を前提とした両国企業による第三国市場協力である。両国企業が協力して第三国において新たな事業を展開するものだが、それにはさまざまなパターンが考えられる。経済産業省では、日中第三国市場協力の具体例として、以下の6つのパターンを挙げている。

① 日中企業の共同によるインフラ案件の受注・運営

↓ 第三国で日中企業が共同で太陽光発電事業を受注。

↓ 日中企業の共同出資で会社設立、施設を整備、発電事業を運営。

② 日本企業の受注案件への中国企業によるEPC（設計、調達、建設）・機器供給

↓ 第三国で日本企業が発電所建設を受注。

↓ EPC・機器調達先として中国企業を活用。

③ 日中合併企業による製品の第三国市場展開

↓ 日中の合併企業が中国で発電関連機器を製造。

↓ 日中の親会社も協力して第三国の発電所に納入。

④ 中国企業に日本企業が部品などを供給、製品を第三国へ展開

↓ 中国企業が組み立てる産業機械に日本企業が基幹部品を納入。

↓ 中国企業と日本企業が連携して産業機械を第三国に輸出。

⑤ 日本企業が中国と欧州を結ぶ鉄道を活用し、物流事業を拡大

↓ 中国の現地日本企業は、鉄道を使っ

て欧州と貨物のやり取りを行うニーズあり。

↓ 日中企業・政府が協力して、中国・欧州間の鉄道物流の活用可能性を検討。

⑥ 日中企業が協力して中国で構築したビジネスモデルを第三国へ展開

↓ 日中企業が協力して中国でサービス市場を開拓。

↓ そこでできたビジネスモデルを第三国に展開。

日中両国企業のみならず、対象国である第三国においても利益が享受可能なプロジェクトの創成は容易なものではない。むしろ、中国で成功している既存の日中協力のモデル事業を第三国で展開するパターンが可能性としては高いものと思われるが、いずれにせよ先駆けとなるモデルケースの早急なる創出が求められる。

第三国市場協力については、日中両国政府でも大いに期待されている。2018年10月の安倍総理訪中に合わせて「第1回日中第三国市場協力フォーラム」が北京の人民大会堂で開催された（写真1）。安倍総理、李総理の両首脳参加の下、日中の経営トップを含め約1500人が参加、両国企業の経験やノウハウの情報交換による共有が図られ、52件の協力覚書

が発表された。協力にあたっては、プロジェクトの透明性、開放性、経済性に加え、債務持続可能性（対象国の財政の健全性）の確保が重要である旨、確認された。

第三国市場協力とともに、日中イノベーション協力においても大きな期待が寄せられている。業界や産業の枠を越え、モノのインターネット（IoT）、AI、



写真 1. 第 1 回日中第三国市場協力フォーラム

ビッグデータなどの活用により伝統産業とサービス産業を融合させ、伝統産業の高度化を図ると同時に、デジタル経済による新たな産業の創出が期待される。産業の高度化においては、日本企業が得意とする省エネルギー・環境対策、生産性向上・効率化の手法、自動化などの導入、新たな産業としては、中国企業に優位性のあるシェアエコノミー、電子商取引、スマホ決済などの導入による日中協力の可能性が考えられる。

イノベーション協力においては、大企業が実施している既存事業に、ベンチャーやスタートアップ企業が新たな発想で開発したシステムを組み合わせることで、あるいは伝統文化が異なる他の国・地域や異種業界の発想・考え方を融合させるオープンイノベーションにより、新たな価値を創り出すことでビジネス化を図ることが重要と考える。介護・医療、観光、コンテンツ、物流、流通、都市開発（スマートシティ）などの分野においては、イノベーションと合わせて新たな協力の可能性が期待されている。

日中イノベーション協力を際し、現在、両国の政府間対話が行われている一方、民間ベースでの交流も徐々に進んでいる。政府間では、2018年10月の両国首脳

によって「日中イノベーション協力対話」立ち上げの合意がなされ、「日本外務省及び経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会及び商務部との間の日中イノベーション協力対話の立ち上げに関する覚書」（2018年10月26日締結）、2019年4月に北京で、日本側は外務省と経済産業省、中国側は国家発展改革委員会と商務部の間で次官級の対話が行われた。それぞれ両国のイノベーション政策の紹介を通じて、マーケット創造につながる標準整備、ベンチャーなどの企業間交流、スマートシティ協力についての意見交換が行われ、イノベーション協力の環境整備として知的財産分野における取り組みが重要であるとの考えが共有された。民間の動きとしては、民間企業によるイノベーションが盛んな広東省深圳、浙江省杭州、北京中関村などにおいて、両国のイノベーション・ベンチャー企業同士の交流が並行して進められている。

おわりに

新たなビジネスモデルの構築に際し、日中両国は地理的に一衣帯水の関係にあり、同じ東洋文化圏として発展し、価値観の共有が比較的容易である。この優位性を基礎として、日中は世界に先駆けた



協力が可能であると考ええる。
最近の日中両国の経済交流の現場では、双方が率直に忌憚なく双方が思うことを述べ合うまでに関係が良好となっている（写真2）。両国関係の更なる発展と進化のために、絶好の機会が提供されている。



写真2. 第44回日中経済協会合同訪中代表团（2018年9月）

日中両国企業が安心して新たな協力関係を構築するには、そのための環境整備が必要である。多国間での自由貿易体制を前提に、国際的に共有できるルールやスタンダードを遵守し、一方的な保護主義には断固反対する姿勢を示すことが重要である。もちろん、時には時代の流れに則した改革も必要となるが、それには世界全体が等しく利益を享受できることが不可欠である。

現在、アジア地域においては「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」の早期締結に向けた交渉が関係国の間で行われている。この締結にあたっては、日本ですでに発効している「11カ国による環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）」や「日欧経済連携

協定（日欧EPA）」などの質の高い仕組みの導入が求められる。このような広域経済連携の枠組みは、更に広いアジア太平洋地域へと絶えず広がりをみせていくことにも期待したい。

（2019年6月13日・公開フォーラム）

筆者略歴（たかみさわ まなぶ）

1961年長野県生まれ。筑波大学大学院地域研究科修士課程修了（1987年3月）。日中石油開発株式会社勤務を経て、2000年10月に日中経済協会入会。2012年4月、2016年3月、同協会北京事務所駐在、2016年4月より現職。主に中国のエネルギー及び環境政策・動向を通じて中国経済、日中経済関係を分析。

主な著書 『中国の知恵と日本の伝統が民を濟う―崩壊する虚構経済からの脱却』リブロ（単著）、『新時代の「能源」フロンティア―初めて語る日中石油・エネルギー協力の真実』リブロ（単著）、『アジア経済発展のアクセシブル』文真堂（共著）、『アジア共同体―その構想と課題』蒼倉社（共著）ほか。

エッセイ

新橋界隈の変遷①

瀬崎 明（会員）

有楽町にあった国際善隣協会が新橋1丁目に移ったのは1965年である。

港区と中央区の境にある協会は、誰もが懂れる銀座であった。徒歩数分の新橋停車場は「汽笛一声新橋を、はや我汽車は離れたり」と小学校唱歌にも歌われた日本最初の鉄道中央駅だった。

明治初期に英国人の設計による木造石張り2階建の西洋建築は、広いロビーを有した華麗なもので、人々の目を眩らせた。中央駅としての役割が皇居前の東京中央停車場に移ると、新橋を通る新たな駅が内陸側に新設され、旧新橋駅（汐留）は貨物駅としての役割に移った。

その汐留も第二次大戦の東京大空襲により焼野が原と化した。国会議事堂を配する官庁街に通

じる新橋駅周辺には焼け跡に建つバラック小屋の闇市が残っていた頃、日本の念願であったオリンピック開催地が「64年東京」と決まり、オリンピックに向けてインフラ整備が突貫工事で始まった。各地の空港の整備、都市部を結ぶ新幹線の建設、首都圏の交通網整備に加え、宿泊施設の国際化も進められた。外国人を迎えるための国際マナー教育では、立ち小便の禁止などもうたわれた。繁華街の銀座にはデパートが立ち並び、その波は新橋にも溢れ出た。一方、港区芝公園内では東京のランドマークとなる東京タワーの建設が始



まった。豊かな時代の始まりと流行歌が街に木霊していた。「銀座9丁目は水の上 今宵は船で過ぎましょう」との神戸一郎の甘い歌声も流れていたが、歌にある銀座9丁目の地名は当然、協会ビルの隣にあるべきだったが、何処を探してもなかった。

中央区の銀座は有楽町方向から1丁目、2丁目と続いて最後が8丁目で次は港区の新橋1丁目である。「銀座9丁目は水の上」とあるように、確かに古い地図を見るとこの場所には幅の広い堀割の水路があった。それは60年代に埋められて道路になった。堀は赤坂溜池から虎ノ門、新橋、有楽町に繋がる江戸城の外堀の一部であった。江戸

幕府は城下町の整備に力を注ぎ、江戸湾沿岸部の埋立てが進んだ。17世紀前半、新橋界隈には大名屋敷が連なり、汐留の大名屋敷は明治に入るまで存続した。「お江戸日本橋」と歌われたように江戸期は隣の日本橋が商業の中心地だった。

銀座は当時新両替町と称されていたが、幕府御用達の技術職人がこの辺りに集まった。金銀の鑄造に関わる職人をはじめ、能の家元、日用品や武具を作る職人などもこの地に住んだ。明治に入り首都東京の近代的装いが求められていく。

築地居留地、洋風商店の立ち並ぶ銀座煉瓦街、官庁街の霞ヶ関、中央駅玄関としての丸の内開発など、近代都市・東京の表舞台がこの一帯となった。明治初期の銀座煉瓦街の建設は、道路拡幅と都市の不燃化を目指した最初の都市計画であった。西洋の商店街をまねて造られた銀座煉瓦街は、やがて日本一の繁華街に発展していく。



編・訳 上松玲子

伝統の街並みの中身は

近年、国は伝統的村落の保存に力を入れている。古の姿を留める村落の多くは、知名度が上がり、観光客が増え、古民家民宿が流行した。しかし、雲南省社会科学院の元副院長の楊福泉氏の調査によると、現在、そうした古鎮の一部は観光客の姿と小綺麗な家しか目にできない「民宿村」、生活感のない「張りぼての村」へと徐々に変わりつつあるという。つまりは伝統文化の保護と継承にはなっていない

ということなのだ。

雲南省麗江の場合、世界文化遺産である大研古城で省外の業者が原住民の家を借りて民宿を始めたのが最初で、その後そうした動きは瞬く間に広がった。家を貸して収入が増えた多くの住民が村を出て郊外に新居を購入して移り住んだ。原住民がいなくなった古城は徐々に伝統文化や日常の生活の息吹が失われ、様相が変化していった。

楊氏は、村がどんなに発展しようが、村民が留まり、日常生活や文化活動に関わることはとても重要なことではないという主張の下、事前計画の策定と、実施のための法律や規則を整備する必要性を強調している。

『光明日報』2019年7月10日

騒音被害に立ち向かう

先頃、江蘇省徐州市中級人民法院は、ある村で新築祝いの爆竹の音が隣家の兎養殖に損害を与えた事案の2審判決で、爆竹を使った側に44万人民币を支払うよう命じたことを発表した。

騒音公害は現代社会の公害。

程度が増し、範囲も広くなる傾向にあり、被害者が証拠を示しにくいために健康被害や権利の侵害に対して対抗が難しい。騒音による長期間睡眠障害で、不眠や記憶力の低下、ノイローゼなどを患う可能性があること、騒音で聴力の低下、流産、心臓疾患、ガンなどが誘発されることなどが研究で明らかにされている。

訴訟では、因果関係の認定と被害額の算定が壁になっている。しかし、被害者が提訴することにより、行政の環境保護部門の介入が期待され、騒音の低減につながると思われる。行政は騒音の加害者となりやすい製造業者に対し定期的な検査を行い、騒音の根元を抑えるべきだ。

『光明ネット』2019年7月10日

遺言書を書く若者たち

王夢さんは90年代生まれ。25歳のある日突然、もし自分に何かあったら財産を父母に残せるのかと思い至り、2年がかりで遺書を仕上げた。

遺囑バンクが正式な遺書と一

緒に預かる伝言カードの書き出しには「親愛なるママ、あなたの娘で光栄でした。来世もまたあなたの子どもに生まれない」と書いた。続いて自身のSNS「微信」や決済アプリ「支付宝」、ブログのユーザー名やパスワード、ログイン方法について詳しく書いた。中の金を母親が取り出せるようにするためだ。本来中国人は生き死にの話は避けるが、王さんはもしものは予測も回避もできないと考えた。

中華遺囑バンク北京第1登記センターの李玉静主管によれば、海外の若い資産家が財産に関し遺書を用意し毎年修正しているように、国内の若者にも同様の意識を持つ人が増えたという。同バンクでも2018年末までに178名の90年代生まれの若者の遺書を託されている。

楊楊さんもその1人。恋人はとても温和な男性だが、彼女は安心できない。「結婚すれば彼は私の第1相続人になり、万一のときは私の財産を両親と分け

合う権利を持つ。もし、彼が相続を放棄しなかったら、ただでさえ娘に先立たれて悲しんでいる両親には二重の衝撃だ」と思い、遺書の準備を始めた。出産など家庭環境が変化すれば書き直すつもりだ。子どもが18歳になれば家は子どもに、現金は両親に残すつもりだという。

『法治週末』2019年7月11日

意外にも増えるタバコ消費

『健康中国2030計画綱要』にある通り2030年までに15歳以上の喫煙比率を20%以下に下げるべく各地で様々な禁煙措置がなされている。しかし紙巻き煙草の消費量は2017年に下げ止まり、一転増加している。

広西チワン族自治区の2016〜17優秀論文集の論文では「喫煙抑制条例は農村市場には影響がなく、農村では喫煙も制約を受けないため、消費拡大の条件が整っている」とある。

国家煙草専売局の統計によれば2017年上半年、「双喜」の販売数は193万5千箱に上

り、次いで「雲煙」「利群」「紅塔山」などが続く。これら品種の値段は1箱10元前後。中国疾病予防控制中心のデータでは喫煙者の50%が1箱9元90銭以下の煙草を購入しており2015年と変化がない。

多くの青少年、学生たちこそ低価格煙草の消費者群である。現在我が国の統計や禁煙キャン

ペーンは主として15歳以上の人々を対象にしているが、実際は15歳未満の青少年が喫煙を経験し、消費者となっている。特に農村に残された留守児童は保護者の監督も緩い。さらに、煙草メーカーは低タール煙草を売り出すにあたり、それらは危害が少ないと宣伝し、青少年を誘惑している。一部の商店では1本1元以下でバラ売りをして青少年が初めの1本を買いやすいようにしている。

また、電子煙草や非燃焼加熱式煙草などの新型煙草も健康に無害だと宣伝しているが、新型煙草ユーザーのかなりの割合の人々がいづれ従来の煙草を吸う

ようになるという研究もある。北京大学児童青少年衛生研究所の馬軍所長は、SNSなど新しいメディア上に溢れている煙草の広告を禁止し、健康被害についての情報発信に力を入れることは、青少年たちが新しい喫煙者となるのを抑制する力になるだろうと指摘する。

『経済参考報』2019年7月12日

国花を選ぶ難しさ

7月15日、中国花卉協会は「牡丹を国花とすることに關する意見徴収通知」を發布し、公式ホームページで「私の心の国花投票」を呼び掛けた。投票結果を踏まえ、國務院に上奏し、全人代で正式に決まる予定だ。

国花については長年論争されてきた。中国の国土は広く、花の種類も多い。各地にその地を代表する花があるが、全国を代表する花は少ない。この数年、牡丹、梅、菊、蘭、月季花、椿、蓮などを推す声が多く、中でも梅を好む人が多い。歴史的には牡丹も梅も国花に指定され

たことがある。牡丹は隋や唐では「万花之王」と称され、清朝では国花とされた。一方、梅は中華民国時代に国花とされた。それぞれの候補に熱烈な支持者が多く1つを選ぶのは非常に難しい。

さらに、一部地方では特産の花を国花に推すことに非常に熱心である。地元の花卉文化を盛り上げたい気持ち以上に、商業利益を狙う気持ちが透けて見える。牡丹の場合、牡丹の郷として有名な河南省洛陽や山東省菏泽などは牡丹が国花になれば莫大な経済効果が得られるとの期待が高い。そこでどの地域でも地元のメディアを総動員して市民に投票を呼び掛けている。

中国は世界で国花を定めていない数少ない国だ。国花は国家を代表し、国民の品格を表し、文化や歴史と関連の深いものでなければならぬ。是非とも文化や精神の側面から評価してほしいと願う。花の香りにお金の臭いがしないよう、投票が茶番にならないようにするべきだ。

『北京青年報』2019年7月18日

陶々俳壇

ようよう

兼題 「薑」 「階」

☆○はらはらとわくら葉一つ階に散る 佐藤若杉

ひとには他人われにはわれの夏来たる(善一) "

かつこ鳥光太郎詩碑ひつそりと(京 大内善一

○木漏れ日や音の幽かに隠れ滝(和水)仁哉 "

○天神の階まろし著我の花(由紀子) "

大陸に見果てぬ夢や梅雨の明け 上野京

病院にゐて八月の誕生日 "

紅薑いなりずし詰め駅弁当 橋本紅杓

○澤音や紅ほのか酢はじかみ "

しばらくは大事にさるる帰省かな(若杉) 馬場由紀子

病む猫に風を産みだす秋団扇(紅杓) "

☆最高点 ○由紀子選 (一)各自特選

選後評

馬場由紀子

梅雨明けや大般若経僧に和し 善一

信心深い作者で、かつては何年も毎日写経を続けられた経験がおりになる。懇意にされている寺院もありだとか。おきさんだけにどまらず、神社関係のお付き合ひもある作者。八十年代を国内外問わず精力的に旅をなされているのは神仏の御加護があるからだろう。

紅生姜燃えてもえて又もえて 若杉

何か突き抜けたものを感じる。この句は五と中七下五の二句一章で心象句と捉えるべきだろう。そうなる、燃えているのは作者自身の心情ということになる。九十年代の作者の胸内には燃えるものがありだと察する。なんと頼もしい。

大陸に見果てぬ夢や梅雨の明け 京

大陸でお生まれになった作者は日中間の平和を切に願っていらつしやる。戦後日中の国交が回復したといえども両国の政治的齟齬は常に存在し続けている。しかし、政治を離れたところでは、理解を深め仲良くやっているのだ。作者はこの先もずっとこの夢を見ていかれることだろう。

熱汁に酢漬けはじかみよく匂ひ 紅杓

旅好きの作者は、各地の海の幸山の幸を堪能されてこられたことだろう。この汁物が自宅で食していらつしやるのか、旅先のものかは分からないが、美味しそくに召し上がっていらつしやる。食の匂は、いかに美味そうに表現することが好まれる。

高校野球に想う

柳原仁哉

第101回夏の高校野球は大阪代表の履正社が石川代表の星稜を5-3で破り優勝した。投打に優れ最後まで互角の戦いを見せてくれた。チーム全員が監督の指示通り一つになって全力を尽くす姿は実に印象的である。

また、いずれの校歌もその歌詞・曲ともに高邁で、われら老人をも若返らせてくれる。試合が終わり、敗者は記念にベンチ前の土を涙とともに持ち帰る。見る者は皆「来年また戻ってこい、待ってるぞ」と温かい声援を送っているにちがいない。

高校野球の前身、第1回全国中等学校野球大会は1915年豊中市で行われた。甲子園球場が出来たのは1924年、それまでは豊中市の球場だった。今回優勝した履正社は豊中市にあり何か運命的なものを感じる。

熱戦の模様を見るたびに私は旧制中学校4-5年生の頃を思い出す。丁度日本がアメリカとの無謀な戦争を始め授業に軍事訓練が増えてきた頃だ。通学していた大阪府で2番目に古い堺中学校にも陸軍から配属将校が派遣され、軍事訓練以外にも学校の教育に干渉する傾向があった。幸い当時の校長は信念をもち、毅然たる態度で当たられていたのが生徒にもよく分かっていった。

戦争中のこととて多少の不便はあったが、青春を謳歌し勉学に勤しめたのは幸いだった。

2019（令和元）年度 常任委員会 委員長・副委員長・委員名簿

○環境委員会（10名）

委員長 竹前栄男
副委員長 姜晋如
委員 伊大知重男 牛木久雄
澤村 宏 中村陽子
橋本公佑 藤木英夫
星野一文 村瀬 廣

○国際交流委員会（14名）

委員長 姜晋如
副委員長 八島継男 高橋 昇
岡田 実 岡部 滋
近藤直利 佐瀬 恒
瀬崎 明 日野正子
福島靖男 藤沼弘一
村瀬 廣 村田嘉明
矢野一彌

○講演委員会（12名）

委員長 古閑 哲
副委員長 西 忠雄 日野正子
委員 井出亜夫 戌亥芳秀
北野雅教 佐藤建吉
杉山秀子 高橋 昇
細川呉港 村田忠禧
矢吹 晋

○広報委員会（12名）

委員長 原田克子
副委員長 田畑光永 藤沼弘一
朝 浩之 伊大知重男
岡部 滋 志村照彦
姜晋如 瀬崎 明
鶴留エマ 村田嘉明
矢野一彌

○東北委員会（12名）

委員長 戌亥芳秀
副委員長 佐瀬 恒
委員 加藤紘捷 近藤直利
新宅久夫 神保 達
鈴木重治 瀬崎 明
塚原美津子 寺西修司
野木信洋 藤沼弘一

○財政委員会（10名）

委員長 矢野一彌
副委員長 岡部 滋
委員 井出亜夫 戌亥芳秀
古閑 哲 小林 功
近藤直利 清水與二
瀬崎 明 藤沼弘一

一日一生 佐野吉秀（会員）

私は81歳の年金生活者です。残念ながら前立腺と左肺の癌患者ですが、余生は楽しく過ごしたいと考えています。

この5年くらい私の菩提寺、真宗大谷派の通覚寺の聞法会で月に1回、世田谷区の区民会館で月に2回、仏教の勉強をしています。

仏教では「生老病死」を中心に、人生とは何か、仏教徒はどう生きるべきか、死とは何か、死んだら人はどうなるのかを教えてください。

また「無心」とは何か？

「無常」「無我」「無心」とは何かを学ぶと生きがいを見つけることもできそうです。日本には仏教の宗派は13あるそうです。

図書館で釈尊とか親鸞聖人とかを調べてみますと、それぞれ200冊から160冊ほどの本があります。

『一日一生』は5回ほど読みましたが、今、日本人が是非とも読むべき本であると確信しましたので、ここにご紹介いたします。

高齢者の方も、若い方も、一読いただければと考え、ここにすすめています。

『一日一生』松原泰道著 大和出版 1600円

作者松原泰道先生は禅宗の臨済宗の龍源寺の元住職で、仏教のためにいろいろ活躍された方です。

ほかに同氏の『釈尊最後の旅と死』祥伝社版も判り良い本です。

力助会 通信

◆関西地区懇談会

7月4日にホテルグランヴィア大阪において関西地区懇談会を開催した。矢野会長は生憎病氣のため欠席されたが、執行部から2名と関西地区から4名の計6名で2時間半の交流会となった。出席された会員からは、①当協会は学識者が多く大変すばらしい組織体だが、それを強みにしつつもう少し柔軟い活動も強化・付加すれば若年層も獲得できるのでは。②岡山在住なのでなかなか行けないが、「善隣古海塾」には興味があり、ぜひ参加したい。③先の大戦で日本側の犠牲者は300万人だが、近隣諸国の人々を2000万人も巻き込み、その責任は大きい。その中で「満州問題」は深くかわわっているの

資料面も豊富なので、それにふさわしい法人である。④すべてが東京中心で脚光も集まるが、負けずに大阪が引っ張っていくときが来てほしい。といった活発な意見が出た。なお、前日の7月3日には、元理事長で最高顧問の石原健一氏（95歳）を表敬訪問し、1時間ほど満州話に花を咲かせた。部屋には故星野仙一の写真がたくさん貼ってあり、熱烈なタイガースファンであるとともに星野ファンでもあった石原さんの一面をうかがうことができた。別際にベッドから手を伸ばして私たちの手を強く握り締められたお姿が印象的だった。

（事務局長 戌亥芳秀）

同好会だより

〈一石会〉

8月囲碁例会優勝 田畑光永氏

〈謡曲会〉

10月の例会はお休みです。

みんなの写真館

市民公園から眺める、高層化が進む康楽県城（表紙）

康楽県は中国西北シルクロードの起点であり、甘肅省省都蘭州市から南へ約100km、臨夏回族自治州に属し、全県の面積1083km²、人口約28万、年間降水量は約600mmの乾燥地帯である。中国においては「中国ハリモミ」苗木の主産地、近年の同省で植林が重視されるに従い、同樹種の需要が高まり、経済的にも豊かになりつつある。当協会は7年前から日中緑化交流基金の助成を得て、前半の3年間は毎年平均30ha、後半3年間は毎年20ha合計150haを植林し、2018年9月をもって、協力事業は終了した。この6年間にはこの辺境にも開発の波は押し寄せ、写真の通り康楽県城にも高層建築が増加し、同時に市民の憩いの場の公園も整備されてきている。ちなみに蘭州市には本年6月に最初の地下鉄が開通し、中国で33番目の地下鉄を有する都市となった。（八島継男）

ウイグル民族のバザール（表4上）

新疆ウイグル自治区のウルムチ、ト

ルファンなどに行きました。写真は、昔はウイグル民族が利用していた改装されたバザールです。全く様変わりです！あらゆるところにカメラが設置されています。レストラン、博物館、公園、デパート、スーパー、ホテルなど、どこに入るにもパスポート、顔写真、指紋です。路は、300Mごとに交番、どの交差点にもカメラです。個人の車に使用するドライブレコーダーにも送信機がついていて会話はチェックされます。世界一安全な場所です！（古閑哲）

ヨルダン川（表4下）

えー！これがヨルダン川？

先のイスラエル旅行のおり、私の重点見物対象の一つがこれだった。北のガリラヤ湖に発し南の死海まで、イスラエルとヨルダンの国境を画すこの川は、西岸に広がるパレスチナ人居住区をめぐるユダヤ人とパレスチナ人の争いの舞台として、どれほどニュースに登場したことか。だから一度見たかった。

それが、こんな情けない泥の流れとは。それでも観光客のために木造の見物台があり、「ヨルダン川で沐浴」したい人たちは足だけ水につけて、気分を出していた。（田畑光永）

2019年10月の行事予定

- 2日(水) 13:00 俳句会
兼題「後の月、飼」及び当季雑詠
- 3日(木) 14:00 ○公開フォーラム
「北方四島交流後援者訪問団長としての報告」
岡部芳彦氏(神戸学院大学教授)
- 8日(火) 14:00 謡曲会(松木先生稽古日)
- 10日(木) 14:00 ○公開フォーラム
「近代デザイン運動とデザイン経営」
大井篤氏(公益財団法人日本デザイン振興会理事長)
- 11日(金) 11:00 一石会囲碁例会
- 17日(木) 16:00 ○公開フォーラム
「主要国の対アフリカ戦略—日本・中国・欧米比較の視点から」(仮題)
郭四志氏(帝京大学教授)
- 23日(水) 14:00 公開「善隣古海塾」
「戦争の時代、そして満洲国を振り返る」第12回
塾長:古海建一氏(前当会会長、当会顧問)
- 24日(木) 18:30 ◎公開アジア研究懇話会
「米中貿易戦争と中国の5Gに代表される科学技術開発の現状と今後」
陳言氏(北京在住の経済ジャーナリスト、当会会員)
- 25日(金) 16:00 公開「善隣中国塾」シリーズ3 第2回
テキスト:『一带一路からユーラシア新世紀の道』(日本評論社)
塾長:矢吹晋氏(横浜市立大学名誉教授、当会学術顧問)
- 29日(火) 14:00 謡曲会(松木先生稽古日)
- 31日(木) 14:00 ○公開フォーラム
「日本の夜明けとフルベッキ博士」
中島耕二氏(元明治学院大学客員教授)

10月の会議予定

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| 3日(木) 16:00 講演委員会 | <u>15日(火)</u> 14:00 財政委員会 |
| 3日(木) 16:00 広報委員会 | 17日(木) <u>13:30</u> 理事会(第7回) |
| 8日(火) 10:30 監事会 | 23日(水) 14:00 東北委員会 |
| 8日(火) 10:30 環境委員会 | 25日(金) 13:00 諮問会(第3回) |
| 8日(火) 14:00 国際交流委員会 | |

※公開イベントへの会員外一般聴講者の参加費は、◎印:1000円、○印:500円、無印:無料です。
※下線は通常日程に変更あり。



みんなの 写真館

